

平成 21 年 度

奈良県公営企業会計決算審査意見書

平成 22 年 8 月

奈良 県 監 査 委 員

監 第 4 8 号
平成 22 年 8 月 5 日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 谷 川 正 嗣

同 南 田 昭 典

同 井 岡 正 徳

同 高 柳 忠 夫

平成21年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成22年6月15日付け財第61号をもって審査に付された、平成21年度奈良県水道用水供給事業費特別会計及び同奈良県病院事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第 1	事業の概要	3
第 2	審査の結果及び意見	4
第 3	決算の概要	6
I	決算報告書	6
II	経営成績	8
	比較損益計算書	8
III	財政状態	10
	(1) 比較貸借対照表	10
	(2) 剰余金計算書	13
	(3) 剰余金処分計算書	13
IV	資金収支表	14
V	資金不足比率及び経営分析	15

奈良県病院事業費特別会計

第1	事業の概要	19
第2	審査の結果及び意見	21
第3	決算の概要	23
	Ⅰ 決算報告書	23
	Ⅱ 経営成績	25
	(1) 比較損益計算書	25
	(2) 各病院の状況	28
	Ⅲ 財政状態	34
	(1) 比較貸借対照表	34
	(2) 剰余金計算書	37
	(3) 欠損金処理計算書	37
	Ⅳ 資金収支表	38
	Ⅴ 資金不足比率及び経営分析	39
付	表	
	経営分析比率表	44

平成 2 1 年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成 2 1 年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

平成 2 1 年度 奈良県病院事業費特別会計

2 審査の方法

審査にあたっては、

①事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従い運営されたか

②決算報告書及び財務諸表が同法施行令第 9 条の会計の原則に従って作成されているか

③事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第1 事業の概要

平成21年度は、11市12町1村に対し配水を行っており、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分		宇陀川系統	吉野川系統	合 計
水 源		室生ダム (独立行政法人水資源機構管理)	津風呂ダム・大迫ダム (農林水産省管理)	
取 水 量		1.6m ³ /秒 138,200m ³ /日	2.57m ³ /秒 222,000m ³ /日	4.17m ³ /秒 360,200m ³ /日
導送水管延長		132.0km	175.0km	307.0km
平成21年度	一日配水能力	桜井浄水場 130,000m ³ /日	御所浄水場 370,000m ³ /日	500,000m ³ /日
	一日最大配水量	88,805m ³ /日	163,867m ³ /日	245,342m ³ /日
	一日平均配水量	74,500m ³ /日	145,940m ³ /日	220,440m ³ /日
配水量	平成21年度	26,886千m ³	52,886千m ³	79,772千m ³
	平成20年度	29,972千m ³	51,132千m ³	81,104千m ³
	差引増減	△3,086千m ³	1,754千m ³	△1,332千m ³
	前年度に対する割合	89.7%	103.4%	98.4%

(注) ・吉野川系統の取水量には、大滝ダムの暫定水利権1.5m³/秒を含む。
 ・吉野川系統の取水量は、大滝ダム供用開始後は4.57m³/秒(394,800m³/日)となる予定である。
 ・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場・御所浄水場を合わせた一日総配水量の最大値である。

市町村の総配水量が減少したことにより、総配水量は79,772千m³と、前年度に比べ1,332千m³(1.6%)減少した。しかし、市町村の総配水量に占める県営水道の配水量の割合は、前年度と同じ50.8%を維持した。

建設事業は、前年度に引き続き大滝ダム等を水源とする第3次拡張事業計画に基づく県営水道施設の拡張工事等を実施している。

平成21年度に実施された建設工事の主なものは、浄水設備では、桜井浄水場の浄水池耐震補強工事、御所浄水場の自家発電設備工事であり、送水設備では、郡山ポンプ場送水ポンプ制御改良工事、水管橋落橋対策工事、電気防食施設改良工事である。なお、これらの工事のうち桜井浄水場の浄水池耐震補強工事、水管橋落橋対策工事は、耐震補強工事の施工により災害時に於ける安定給水能力を高めるために行ったものである。

(2) 経営状況

(単位：千円)

区 分		平成 21 年度	平成 20 年度
営業収支	収益（税抜）	11,566,963	11,761,575
	費用（税抜）	7,901,629	8,470,007
	収支差引	3,665,334	3,291,568
経常収支	収益（税抜）	11,697,630	11,912,900
	費用（税抜）	9,815,750	10,768,220
	収支差引	1,881,880	1,144,680
当年度純利益		1,881,880	1,144,680
前年度繰越利益剰余金		9,263	4,582
当年度未処分利益剰余金		1,891,143	1,149,262

平成 21 年度の経営状況は、経常収益 116 億 9,763 万円に対して経常費用 98 億 1,575 万円であり、純利益は 18 億 8,188 万円となり、前年度繰越利益剰余金を加えた平成 21 年度末の未処分利益剰余金は 18 億 9,114 万円となった。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業の管理運営についてもその目的に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 審査の意見

本年度の経営状況は、営業収益は市町村への配水量が引き続き前年度を下回ったことから減少した。一方、人件費等の経費削減が図られたこと、及び下市取水場関連資産の減価償却不足の修正が完了し減価償却費が大きく減少したこと等に伴い、営業収益の減少を上回って営業費用が減少した。その結果、営業利益は前年度に比べ 3 億 7,377 万円増加した。

営業外損益については、引き続き国の制度を利用した低利債への借換に努められたこと等により支払利息の削減が進み、営業外費用が大幅に減少したことから、営業外損失は前年度に比べ 3 億 6,343 万円改善した。

これにより当年度純利益は、前年度に比べ 7 億 3,720 万円増加し、18 億 8,188 万円となった。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた、当年度未処分利益剰余金 18 億 9,114 万円については、このうち 1 億円を減債積立金に積み立て、今後、川上ダム撤退に伴う精算が予定されることから、残額は翌年度に繰越することとしている。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、経営状況は安定していると認められるが、今後、県人口の減少や節水型機器の普及により水需要の減少が引き続くと予測され、本業の配水収益は減少する傾向にある。さらに、平成22年度から24年度までは、暫定的に1 m³当たり145円から140円に給水単価の引き下げが行われたところであり、配水収益が一段と減少することになる。

経費面では、大滝ダムの供用開始に伴う減価償却費や管理費負担金の増、及び水道施設の耐震化や経年劣化に伴う管路等の施設改修にかかる支出増等、各種要因による経費増加が見込まれる。

また、今般「なら水循環ビジョン」により水行政の基本的方向性が示されるとともに、安全な水の供給と安定経営を目指し「奈良県営水道“ぷらん2019”」を策定されたところである。

今後とも、これらのビジョン・計画に沿い、水需要の中長期的動向に即した合理的な事業執行と効率的な資産活用による健全経営を確保され、県民のために安全で良質な水の安定供給に努められるよう望むものである。

第3 決算の概要

I 決算報告書

(1) 収益的収支について

収益的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

区 分		予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A (円)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率 B/A (%)	
収 入	事 業 収 益	12,430,739,000	12,276,002,790	△ 154,736,210	98.8	
	内 訳	営 業 収 益	12,332,250,000	12,145,310,795	△ 186,939,205	98.5
		営 業 外 収 益	98,489,000	130,691,995	32,202,995	132.7
支 出	事 業 費	11,305,161,000	10,276,593,029	△ 1,028,567,971	90.9	
	内 訳	営 業 費 用	8,850,925,000	7,992,992,450	△ 857,932,550	90.3
		営 業 外 費 用	2,449,236,000	2,283,600,579	△ 165,635,421	93.2
		予 備 費	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0
収 支 差 引		1,125,578,000	1,999,409,761	873,831,761	177.6	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は、予算額に比べ1億5,474万円(1.2%)の減少となっている。これは主として、営業収益において配水量が予定水量を下回ったため配水収益が1億8,694万円減少したことによる。なお、営業外収益においては預金金利が予算より高かったことにより受取利息及び配当金が3,177万円増加している。

支出決算額は、予算額に比べ10億2,857万円(9.1%)の減少となっている。これは主として、営業費用において薬品費、動力費、委託料の減等により原水浄水及び送水費が7億6,996万円不用となったこと、営業外費用において低利の企業債への借換に伴い企業債利息が1億2,145万円不用となったことによる。

(2) 資本的収支について

資本的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

区 分	予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	翌年度繰越額 C (円)	比較増減額 A-(B+C) (円)	
収 入 ①	12,221,318,000	9,416,367,658	29,066,000	2,775,884,342	
内 訳	企業債	10,933,300,000	8,416,800,000	0	2,516,500,000
	他会計からの助成金	494,600,000	412,700,000	0	81,900,000
	国庫支出金	646,897,000	517,022,194	29,066,000	100,808,806
	受託事業収入	110,500,000	0	0	110,500,000
	雑入	36,021,000	69,845,464	0	△ 33,824,464
支 出 ②	19,093,850,000	17,486,580,693	911,000,000	696,269,307	
内 訳	建設改良費	4,554,512,000	2,947,452,175	911,000,000	696,059,825
	企業債償還	14,539,338,000	14,539,128,518	0	209,482
収支差引 ①-②	△ 6,872,532,000	△ 8,070,213,035	———	———	
差引当年度収支不足額		8,070,213,035	(差引当年度収支不足額の補填財源) 消費税等資本的収支調整額 116,486,627 減債積立金 1,110,000,000 損益勘定留保資金 6,843,726,408		

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は、予算額に比べ 28 億 495 万円 (A-B) の減少となっている。これは主として、建設改良費の翌年度への繰越に伴い国庫補助金 2,907 万円の受入を翌年度に繰越したこと、内部留保資金を活用することにより企業債の新規発行を見送ったこと及び既存施設更新改良工事等の執行残の発生により企業債収入が 25 億 1,650 万円減少したことによる。

また、支出決算額は、予算額に比べ 16 億 727 万円 (A-B) の減少となっている。これは、建設改良費を 9 億 1,100 万円翌年度へ繰越したこと、拡張、改良工事の執行残等により建設改良費が 6 億 9,606 万円減少したこと等による。

なお、差引当年度収支不足額 80 億 7,021 万円については、消費税等資本的収支調整額、減債積立金、損益勘定留保資金で補填されている。

Ⅱ 経 営 成 績

比較損益計算書

(単位：円、%)

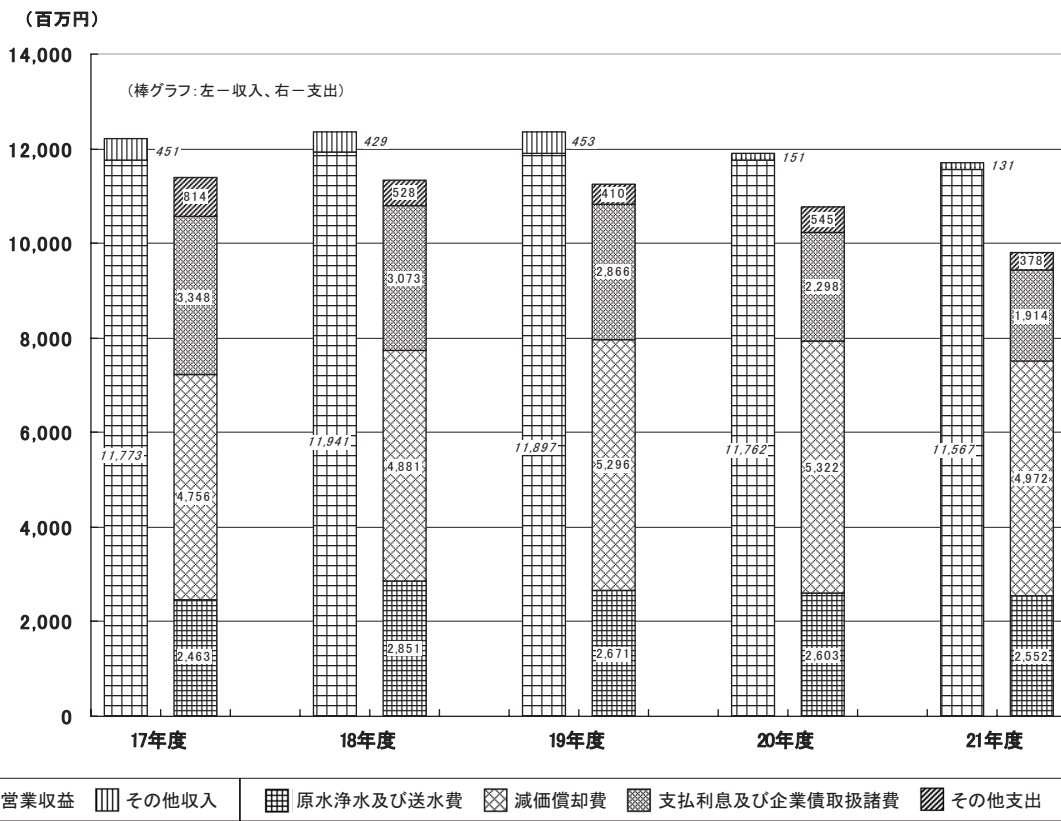
区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	11,566,962,765	11,761,575,210	△ 194,612,445	△ 1.7
配水収益	11,566,962,765	11,761,360,350	△ 194,397,585	△ 1.7
受託工事収益	0	214,860	△ 214,860	皆減
営業費用	7,901,628,891	8,470,006,856	△ 568,377,965	△ 6.7
原水浄水及び送水費	2,551,762,887	2,603,050,127	△ 51,287,240	△ 2.0
受託工事費	0	214,860	△ 214,860	皆減
総 係 費	318,772,869	301,093,036	17,679,833	5.9
減価償却費	4,971,950,773	5,321,992,647	△ 350,041,874	△ 6.6
資産減耗費	59,142,362	243,656,186	△ 184,513,824	△ 75.7
営業損益	3,665,333,874	3,291,568,354	373,765,520	—
営業外収益	130,667,425	151,324,688	△ 20,657,263	△ 13.7
受取利息及び配当金	129,773,718	148,892,133	△ 19,118,415	△ 12.8
他会計補助金	0	0	0	—
国庫補助金	0	767,000	△ 767,000	皆減
雑 収 益	893,707	1,665,555	△ 771,848	△ 46.3
営業外費用	1,914,121,080	2,298,213,079	△ 384,091,999	△ 16.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,913,811,245	2,298,136,612	△ 384,325,367	△ 16.7
雑 支 出	309,835	76,467	233,368	305.2
営業外損益	△ 1,783,453,655	△ 2,146,888,391	363,434,736	—
経常損益	1,881,880,219	1,144,679,963	737,200,256	—
当年度純利益	1,881,880,219	1,144,679,963	737,200,256	—
前年度繰越利益剰余金	9,262,442	4,582,479	4,679,963	—
当年度未処分利益剰余金	1,891,142,661	1,149,262,442	741,880,219	—
総 収 益	11,697,630,190	11,912,899,898	△ 215,269,708	△ 1.8
総 費 用	9,815,749,971	10,768,219,935	△ 952,469,964	△ 8.8

営業損益は、36億6,533万円の利益を計上しており、前年度に比べ3億7,377万円の増加となっている。これは主として、配水量の減に伴い配水収益が減少したが、営業費用において、下市取水場関連資産の減価償却不足の修正が前年度で完了し減価償却額が減少したこと、及び前年度は桜井浄水場生物接触ろ過施設の完成に伴う原水貯留池の一部撤去により資産減耗費が増加していたが、平成21年度は同様の事例がなく減少したことによる。

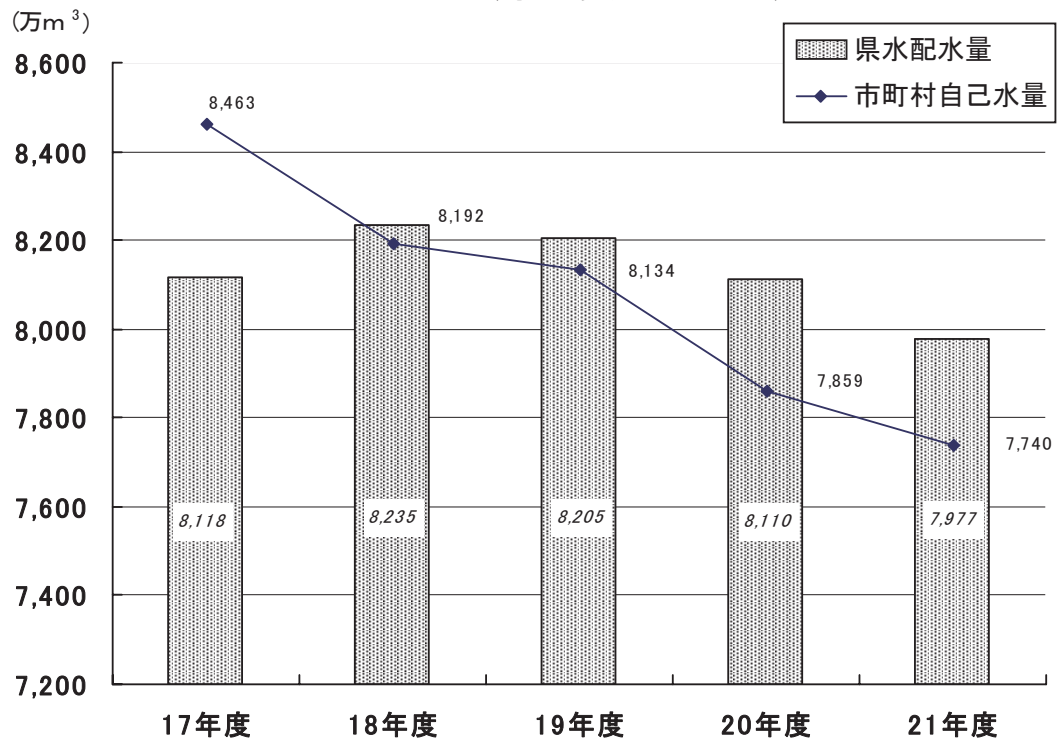
営業外損益は、17億8,345万円の損失となったが、損失額は前年度に比べ3億6,343万円減少となった。これは主として、受取利息の減少により営業外収益が減少したが、営業外費用で、企業債の償還が進んだこと及び繰上償還による低利債への借換により、支払利息が減少したことによる。

以上の結果、当年度純利益18億8,188万円を計上している。

経営成績の推移



年間配水量の推移(県水受水市町村)



Ⅲ 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 21 年度末		平成 20 年度末		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A - B)	増減率 (A-B)/B	
資 産 の 部	固 定 資 産	186,436,259,707	90.3	189,003,037,651	90.0	△ 2,566,777,944	△ 1.4
	有 形 固 定 資 産	140,080,776,176	67.8	143,349,766,358	68.3	△ 3,268,990,182	△ 2.3
	土 地	6,647,206,307	3.2	6,536,021,428	3.1	111,184,879	1.7
	建 物	9,239,164,999	4.5	9,094,950,304	4.3	144,214,695	1.6
	(△)建 物 減価償却累計額	3,118,484,483	1.5	2,958,630,909	1.4	159,853,574	5.4
	構 築 物	157,838,695,683	76.4	156,651,694,816	74.6	1,187,000,867	0.8
	(△)構 築 物 減価償却累計額	60,558,014,902	29.3	57,668,557,167	27.4	2,889,457,735	5.0
	機 械 及 び 装 置	45,102,467,430	21.8	43,750,379,659	20.8	1,352,087,771	3.1
	(△)機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	21,942,682,530	10.6	20,644,661,702	9.8	1,298,020,828	6.3
	車 両 運 搬 具	54,633,156	0.0	53,253,230	0.0	1,379,926	2.6
	(△)車 両 運 搬 具 減価償却累計額	33,491,055	0.0	28,053,523	0.0	5,437,532	19.4
	工 具 器 具 及 び 備 品	600,738,470	0.3	545,090,511	0.3	55,647,959	10.2
	(△)工 具 器 具 及 び 備品減価償却累計額	467,735,739	0.2	451,526,716	0.2	16,209,023	3.6
	建 設 仮 勘 定	6,718,278,840	3.2	8,469,806,427	4.0	△ 1,751,527,587	△20.7
	無 形 固 定 資 産	46,322,983,531	22.5	45,620,568,293	21.7	702,415,238	1.5
	ダ ム 使 用 権	40,625,131,058	19.7	39,929,934,865	19.0	695,196,193	1.7
	借 地 権	90,182	0.0	198,401	0.0	△ 108,219	△54.5
	施 設 利 用 権	5,695,353,491	2.8	5,688,026,227	2.7	7,327,264	0.1
	電 話 加 入 権	2,408,800	0.0	2,408,800	0.0	0	0.0
	投 資	32,500,000	0.0	32,703,000	0.0	△ 203,000	△ 0.6
出 資 金	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0	
そ の 他 投 資	0	0.0	203,000	0.0	△ 203,000	皆減	
流 動 資 産	20,105,053,836	9.7	21,092,466,637	10.0	△ 987,412,801	△ 4.7	
現 金 預 金	18,676,776,120	9.0	19,696,566,620	9.4	△ 1,019,790,500	△ 5.2	
未 収 金	926,462,516	0.5	1,133,235,890	0.5	△ 206,773,374	△18.2	
貯 蔵 品	58,958,054	0.0	65,787,935	0.0	△ 6,829,881	△10.4	
前 払 金	442,857,146	0.2	196,876,192	0.1	245,980,954	124.9	
資 産 合 計	206,541,313,543	100	210,095,504,288	100	△ 3,554,190,745	△ 1.7	

(単位：円、%)

科 目	平成 21 年度末		平成 20 年度末		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A - B)	増減率 (A-B)/B	
負 債 の 部	固定負債	7,769,518,536	3.8	7,698,646,584	3.7	70,871,952	0.9
	引 当 金	7,769,518,536	3.8	7,698,646,584	3.7	70,871,952	0.9
	退職給与引当金	1,669,255,531	0.8	1,771,913,579	0.9	△ 102,658,048	△ 5.8
	修繕引当金	6,100,263,005	3.0	5,926,733,005	2.8	173,530,000	2.9
	流動負債	1,169,274,867	0.5	1,432,990,520	0.6	△ 263,715,653	△ 18.4
	未 払 金	1,105,800,210	0.5	1,360,427,286	0.6	△ 254,627,076	△ 18.7
	未 払 費 用	54,653,258	0.0	63,551,519	0.0	△ 8,898,261	△ 14.0
	その他流動負債	8,821,399	0.0	9,011,715	0.0	△ 190,316	△ 2.1
	負債合計	8,938,793,403	4.3	9,131,637,104	4.3	△ 192,843,701	△ 2.1
資 本 の 部	資 本 金	126,892,072,127	61.4	131,491,700,645	62.6	△ 4,599,628,518	△ 3.5
	自己資本金	58,077,150,000	28.1	56,554,450,000	26.9	1,522,700,000	2.7
	借入資本金	68,814,922,127	33.3	74,937,250,645	35.7	△ 6,122,328,518	△ 8.2
	企業債	68,814,922,127	33.3	74,937,250,645	35.7	△ 6,122,328,518	△ 8.2
	剰 余 金	70,710,448,013	34.3	69,472,166,539	33.1	1,238,281,474	1.8
	資本剰余金	64,279,305,352	31.2	63,812,904,097	30.4	466,401,255	0.7
	国庫補助金	62,085,024,383	30.1	61,688,454,228	29.4	396,570,155	0.6
	受贈財産評価額	34,834,460	0.0	34,834,460	0.0	0	0.0
	寄 付 金	750,952,381	0.4	750,952,381	0.4	0	0.0
	工事負担金	1,408,439,523	0.7	1,338,608,423	0.6	69,831,100	5.2
	その他資本剰余金	54,605	0.0	54,605	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	6,431,142,661	3.1	5,659,262,442	2.7	771,880,219	13.6
	減債積立金	1,140,000,000	0.6	1,110,000,000	0.5	30,000,000	2.7
	経営安定化積立金	3,400,000,000	1.6	3,400,000,000	1.6	0	0.0
	当年度未処分 利益剰余金	1,891,142,661	0.9	1,149,262,442	0.6	741,880,219	64.6
	繰越利益剰余金 年度末残高	9,262,442	0.0	4,582,479	0.0	4,679,963	102.1
	当年度純利益	1,881,880,219	0.9	1,144,679,963	0.6	737,200,256	64.4
資本合計	197,602,520,140	95.7	200,963,867,184	95.7	△ 3,361,347,044	△ 1.7	
負債・資本合計	206,541,313,543	100	210,095,504,288	100	△ 3,554,190,745	△ 1.7	

ア 資産の部

平成21年度末残高 (円)	平成20年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
206,541,313,543	210,095,504,288	△ 3,554,190,745	△ 1.7

前年度末残高に比べ、35億5,419万円の減少となっている。これは主として、有形固定資産において桜井浄水場小水力発電設備等の完成により機械及び装置等が増加し、また無形固定資産においてダム使用権が増加したが、減価償却累計額の増加により、固定資産が25億6,678万円減少したこと、及び企業債の新規発行見送り等による現金預金の減少により流動資産が9億8,741万円減少したことによるものである。

イ 負債の部

平成21年度末残高 (円)	平成20年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
8,938,793,403	9,131,637,104	△ 192,843,701	△ 2.1

前年度末残高に比べ、1億9,284万円の減少となっている。これは主として、修繕引当金の増加により引当金が7,087万円増加したが、工事費等の未払金が2億5,463万円減少したことによるものである。

ウ 資本の部

平成21年度末残高 (円)	平成20年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
197,602,520,140	200,963,867,184	△ 3,361,347,044	△ 1.7

前年度末残高に比べ、33億6,135万円の減少となっている。これは主として、減債積立金の取崩しによる組み入れ等により自己資本金が15億2,270万円増加するとともに、未処分利益剰余金が7億4,188万円増加したが、企業債の新規発行を見送ったこと及び償還の進行による企業債残高の減少により、借入資本金が61億2,233万円減少したことによるものである。

(2) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額 (円)
減債積立金	1,140,000,000
経営安定化積立金	3,400,000,000
積立金合計	4,540,000,000
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	1,149,262,442
前年度利益剰余金処分数額	1,140,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	9,262,442
当年度純利益	1,881,880,219
当年度未処分利益剰余金	1,891,142,661

当年度未処分利益剰余金 18 億 9,114 万円は、繰越利益剰余金年度末残高 926 万円に当年度純利益 18 億 8,188 万円を加えたものである。

イ 資本剰余金の部

区 分	金 額 (円)
前年度末残高	63,812,904,097
当年度発生高	586,853,294
当年度処分数額	120,452,039
翌年度繰越資本剰余金	64,279,305,352

翌年度繰越資本剰余金 642 億 7,931 万円は、主として水道水源開発施設整備費補助金等の国庫補助金を受け入れたことにより、前年度に比べ 4 億 6,640 万円の増加となっている。

(3) 剰余金処分計算書

区 分	金 額 (円)
当年度未処分利益剰余金	1,891,142,661
利益剰余金処分数額	
減債積立金	100,000,000
翌年度繰越利益剰余金	1,791,142,661

当年度未処分利益剰余金 18 億 9,114 万円の処分については、拡張事業及び既存施設更新改良事業の実施に伴い発行した企業債の償還に充てるため、地方公営企業法第 32 条第 1 項の規定に基づく減債積立金として 1 億円を積み立て、その残額 17 億 9,114 万円を今後、川上ダム撤退に伴う精算が予定されるため、翌年度へ繰越利益剰余金として繰越すこととしている。

IV 資金収支表

区 分	受 入 資 金		支 払 資 金	
	受 入 区 分	金 額 (円)	支 払 区 分	金 額 (円)
収 益 的 収 支	営 業 収 益	11,238,681,847	営 業 費 用	1,970,085,666
	営 業 外 収 益	110,865,850	営 業 外 費 用	2,104,495,287
	計	11,349,547,697	計	4,074,580,953
資 本 的 収 支	企 業 債	8,416,800,000	建 設 改 良 費	2,095,500,483
	他会計からの助成金	412,700,000	企 業 債 償 還 金	14,539,128,518
	国 庫 支 出 金	517,022,194		
	雑 入	69,845,464		
	計	9,416,367,658	計	16,634,629,001
予 算 外 収 支	前 年 度 未 収 金	1,133,152,076	前 年 度 未 払 金	1,406,249,994
	過 払 金 の 戻 入	129,578	過 払 金	137,001
	前 払 金 の 戻 入	50,940	前 年 度 預 り 金 払 込	4,011,715
	前 年 度 繰 越 金	19,696,566,620	預 り 金 払 出	198,116,076
	短 期 貸 付 金 償 還	3,848,000,000	修繕引当金取り崩し	136,470,000
			そ の 他 投 資	34,320
			そ の 他 流 動 資 産	442,908,086
			貯 蔵 品 購 入	21,901,303
			短 期 貸 付 金	3,848,000,000
	計	24,677,899,214	計	6,057,828,495
合 計	45,443,814,569	合 計	26,767,038,449	
収 支 差 引 額	18,676,776,120 円			

当年度における資金の収支は、受入資金 454 億 4,381 万円に対し、支払資金 267 億 6,704 万円であり、収支差引額 186 億 7,678 万円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

V 資金不足比率及び経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る平成21年度水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

水道用水供給事業資金不足比率	経営健全化基準	
— (H20:—) (H19:—)	20%	※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。 実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

※ 資金不足比率 = $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$ …… (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 …… 営業収益の額 - 受託収益の額

2 経営分析

経営分析については、その主なものは次表のとおりである。

分析項目		算式	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	全国平均 20年度
損益比率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.4	109.1	109.8	110.6	119.2	112.5
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	146.6	144.6	142.1	138.9	146.4	134.1
資産比率	自己資本比率(%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	56.0	57.2	58.5	60.0	62.4	64.6
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,006.3	2,210.3	1,375.7	1,471.9	1,719.4	638.5
業務比率	有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	98.6	99.3	99.8	101.1	99.1	99.7
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	45.1	45.5	44.9	44.0	44.1	65.0
収益性比率	売上高経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	7.2	8.7	9.3	9.7	16.3	11.9
	総資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.059	0.059	0.059	0.058	0.058	0.066

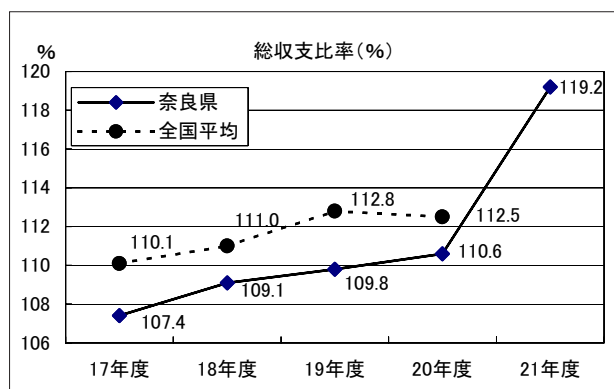
(全国平均は、地方公営企業決算状況調査府県営用水供給事業の数値である。)

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

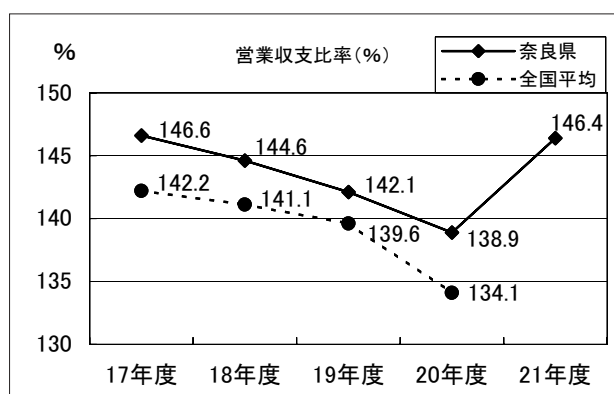
総収益、総費用共に減少したが、総費用が総収益を上回る減少率であった。このことにより、前年度に比べ8.6ポイント上昇しており、依然、経営は安定した状況となっている。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業費用、営業収益共に減少したが、営業費用が営業収益を上回る減少率であったことにより、前年度に比べ7.5ポイント上昇している。

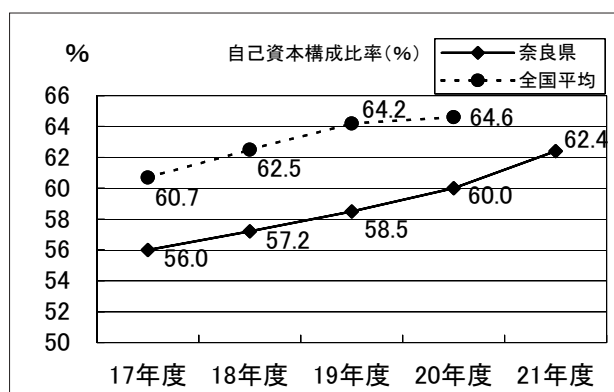


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の充実度を示すもの

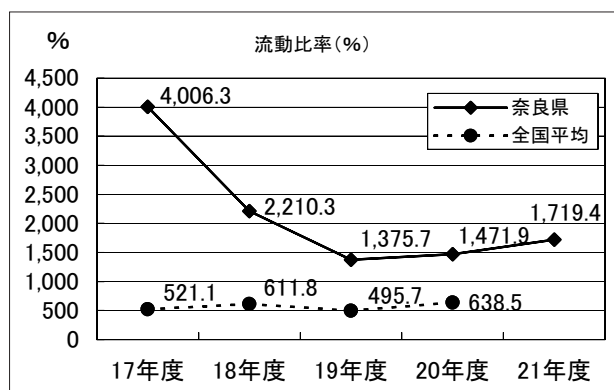
主として、減債積立金を取崩して組み入れたこと等により自己資本金が増加したこと及び企業債残高が減少したことにより、前年度に比べ2.4ポイント上昇しており、自己資本は充実されつつある。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

流動資産、流動負債共に減少したが、流動負債が流動資産を上回る減少率であったことにより、前年度に比べ247.5ポイント上昇しており、資金繰りは良好な状態となっている。

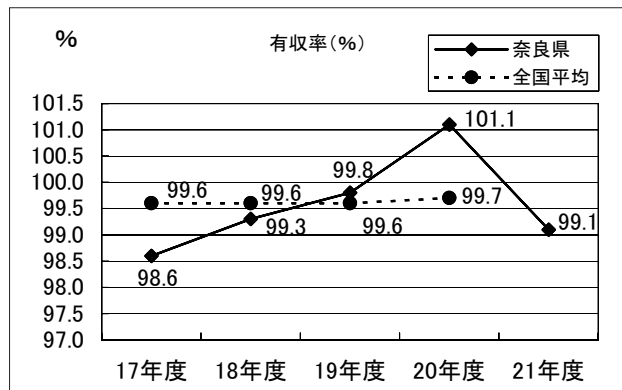


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量（有収水量）の割合により、業務の効率性を示すもの

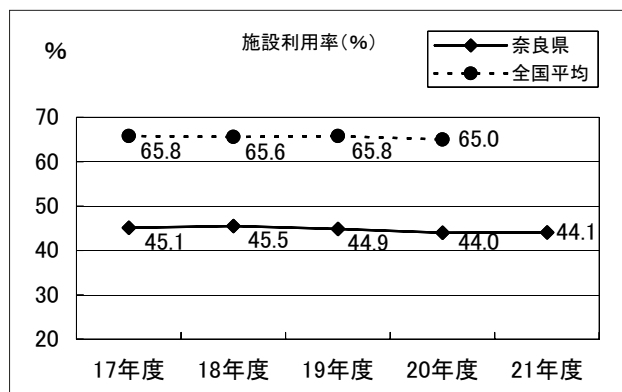
前年度に比べ 2.0 ポイント低下して、99.1 %となっている。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

1日平均配水量が増加したことにより、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

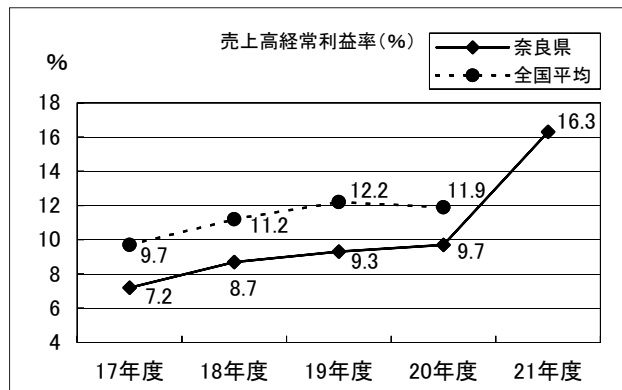


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

給水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

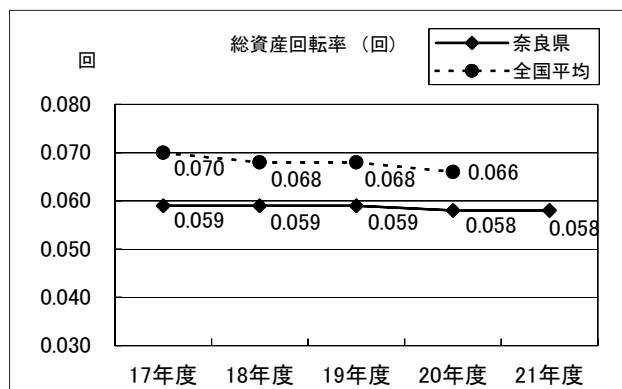
営業利益の増加及び営業外損失が減少したことにより、前年度に比べ 6.6 ポイント上昇している。



イ 総資産回転率（建設仮勘定を除く）

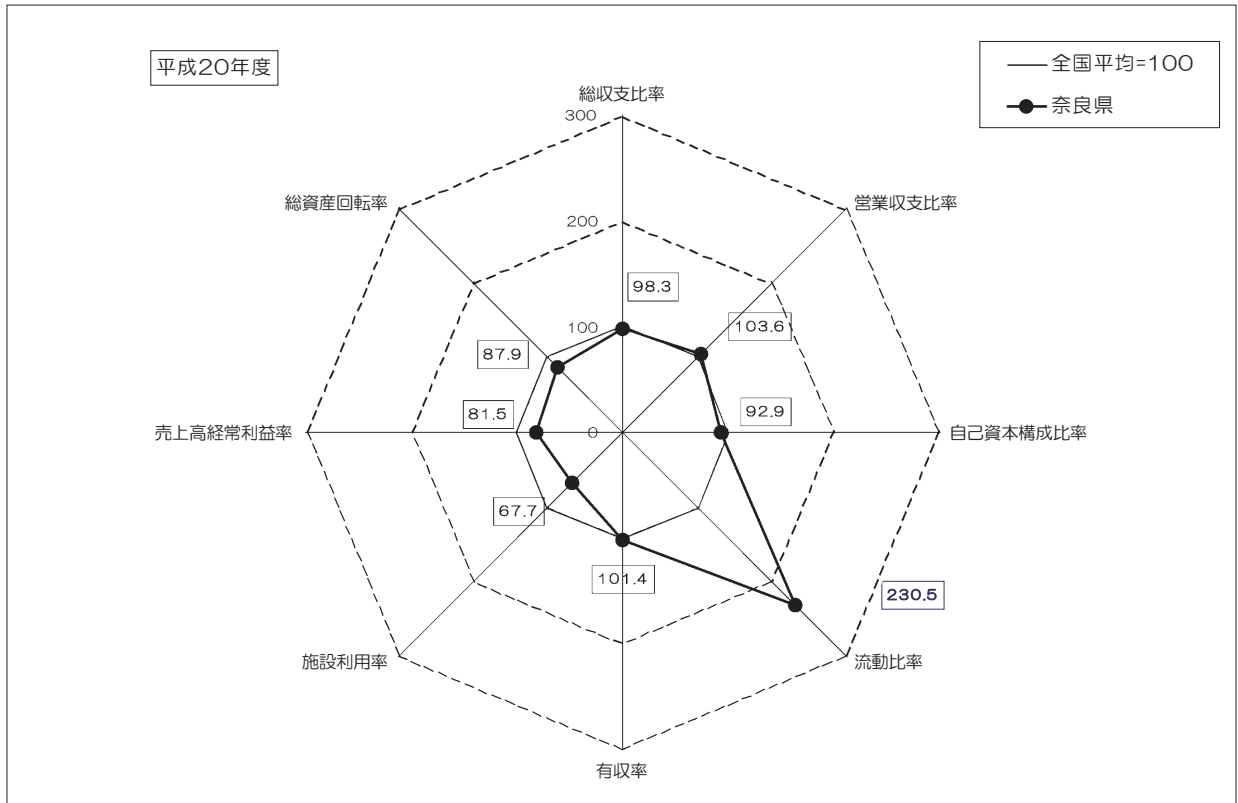
給水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

給水収益、総資産共に減少したことにより、前年度と同ポイントになっている。



【参 考】

全国の23府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較



奈良県病院事業費特別会計

第1 事業の概要

病院事業費特別会計により運営される施設は、奈良、三室、五條の3病院であり、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分	平成21年度				平成20年度計	
	奈良病院	三室病院	五條病院	合 計		
診療科数	17科 及び救命救急センター	15科	13科	45科 及び救命救急センター	45科 及び救命救急センター	
許可病床数	430床 (うち救命:30床)	300床	199床	929床	929床	
運用病床数	341床 (うち救命:30床)	300床	160床	801床	870床	
病床利用率	(許可病床数ベース)	66.6%	78.3%	64.7%	70.0%	77.7%
	(運用病床数ベース)	84.0%	78.3%	80.5%	81.1%	83.0%
平均在院日数	12.7日	15.5日	22.0日	15.0日	17.1日	
入院	延患者数	104,504人	85,703人	46,995人	237,202人	263,562人
	1日平均患者数	286人	235人	129人	650人	722人
外来	延患者数	225,971人	168,296人	79,662人	473,929人	484,858人
	1日平均患者数	934人	695人	329人	1,958人	1,995人
職員の状況	医師	79人	47人	21人	147人	148人
	看護師	329人	222人	115人	666人	670人
	その他	127人	99人	57人	283人	294人
	計	535人	368人	193人	1,096人	1,112人

(注) 職員の状況は、年度末の状況である。

3病院は地域医療の中核病院として、県民に対し良質で安全かつ高度な医療を提供するため、施設設備及び医療機器の整備充実を行い、医学・医療技術の進歩に対応するとともに、患者サービスの向上に努めている。

本年度は、奈良病院の循環器系血管造影X線装置、三室病院のデジタルX線一般撮影システム及び五條病院の磁気共鳴断層撮影装置を最新の機器に更新するなど診断・検査機能の充実が図られている。加えて、奈良病院においては新生児集中治療室(NICU)後方病床の6床増設など、三室病院においては集中治療室(ICU)2床及び冠疾患集中治療室(CCU)3床の増設などの施設拡充を行うとともに、各病院内の照明及びトイレ等の改修を行い、患者アメニティの向上にも努められた。

また、新型インフルエンザ対策としては、平成21年5月に、発熱外来が開設され、県民に適切な治療を行うとともに感染拡大の防止に努められた。

なお、県内の看護師確保対策の一環として3病院に設置されている附属看護専門学校卒業生は85人であり、そのうち78人(3病院及び県立医科大学68人、その他病院10人)が県内の医療機関の看護業務に従事している。

(2) 経営状況

(単位：千円)

区 分		平成 21 年 度				平成20年度 計
		奈良病院	三室病院	五條病院	合 計	
医 業 収 支	収 (税 抜) 益	7,540,657	5,724,200	2,281,231	15,546,088	17,264,530
	費 (税 抜) 用	8,932,991	6,417,915	3,097,718	18,448,624	19,719,681
	収 支 差 引	△ 1,392,334	△ 693,715	△ 816,487	△ 2,902,536	△ 2,455,151
経 常 収 支	収 (税 抜) 益	8,988,509	6,838,448	3,481,280	19,308,237	19,746,714
	費 (税 抜) 用	9,203,614	6,702,493	3,360,790	19,266,897	20,603,151
	収 支 差 引	△ 215,105	135,955	120,490	41,340	△ 856,437
特 別 利 益		0	0	0	0	176,647
特 別 損 失		0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益		△ 215,105	135,955	120,490	41,340	△ 679,790
前年度繰越欠損金		688,814	748,910	1,394,828	2,832,552	2,152,762
当年度未処理欠損金		903,919	612,955	1,274,338	2,791,212	2,832,552

[医師・看護師の配置状況]

(単位：人)

	奈良病院		三室病院		五條病院		合 計	
	医 師	看 護 師	医 師	看 護 師	医 師	看 護 師	医 師	看 護 師
21 年 度 定 数	89	358	47	239	27	133	163	730
21 年 度 現 員	79	329(24)	47	222(14)	21	115(17)	147	666(55)
定 数 と の 差	△ 10	△ 29	0	△ 17	△ 6	△ 18	△ 16	△ 64
充 足 率	88.8 %	91.9 %	100.0 %	92.9 %	77.8 %	86.5 %	90.2 %	91.2 %

※看護師現員の（ ）内は現員のうち産休、育休等の人数（平成 22 年 3 月 1 日現在）

経営面においては、後述するように、平成 20 年 12 月（五條病院は平成 21 年 7 月）から導入された院外処方や、平成 21 年 4 月から導入された D P C（診断群分類別包括評価制度）、また、平成 21 年 10 月から導入された S P D（院内物流管理システム）の運用により、適正な病院収益の確保及び費用の削減等の経営改善に努められているが、各病院における医師及び看護師不足等から患者数が減少し、前年度に引き続き医業収益は減少となった。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業の管理運営についてもその目的に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 審査の意見

本年度の病院事業収支は、総収益 193 億 824 万円、総費用 192 億 6,690 万円で 4,134 万円の利益となっている。

病院事業収支のうち医業収益については、奈良病院において運用病床数を減らしたことにより入院患者数が減少したことや、三室病院において産科を閉鎖したことにより入院収益が減収したこと、また、院外処方の実施で外来収益が減収したことにより、前年度より 17 億 1,844 万円減の 155 億 4,609 万円となった。

医業費用については、主として院外処方の実施で薬品費が減少したことにより、前年度より 12 億 7,106 万円減の 184 億 4,862 万円となった。その結果、医業収支の損失額は 29 億 254 万円となり、前年度より 4 億 4,739 万円増加した。一方、一般会計からの補助金の受け入れが 35 億 153 万円となり、前年度に比べ 13 億 4,625 万円と大幅に増加したことから、経常収支では、前年度の 8 億 5,644 万円の損失から 4,134 万円の利益に転じている。ただし、資本的収支では、収支不足額を内部留保資金で補填できず前年度に引き続き一時借入金で措置しており、年度末の一時借入金残高は、前年度末に比べ 8 億 4,000 万円減少したものの、なお 16 億 3,000 万円にのぼるといふ異例な状況が継続しており、今後の病院経営の健全性が懸念されるところである。

病院経営を取り巻く環境は、平成 21 年度までは診療報酬の抑制が続けられていたことや医師・看護師が恒常的に不足していることなど、厳しい状況が続いている。県民が信頼できる良質な医療の提供を引き続き保持していくため、検討されている県立病院の改革について方向性を早急に示されるとともに、次の事項に積極的に取り組み、早期に一時借入金の解消を図り、安定的な病院経営を回復されたい。

(1) 医師・看護師の確保について

奈良病院においては、看護師不足により病床を前年度と比べ 69 床休床している状況にあり、三室病院においては、産科医の欠員により産科を閉鎖している状況にある。また、五條病院においては、麻酔科を始め、産科、皮膚科、耳鼻咽喉科等の常勤医師を確保できない状況となっている。

こうした状況は、地域への医療サービスの提供並びに病院経営に与える影響が大きいことから、医師・看護師の手当の引き上げ等の処遇改善に取り組まれているが、引き続き人員の確保に努めること。

(2) D P C（診断群分類別包括評価制度）の導入について

平成 21 年 4 月から、D P C による入院診療報酬の計算方法を適用されており、経営の安定・効率化の観点から平均在院日数の短縮化や、後発医薬品への置き換え、疾病ごとの医療の標準化等に取り組まれているが、引き続き、入院診療報酬の算定の適正化について努めること。

(3) 薬品及び診療材料の適正な管理について

薬品については、院外処方導入により在庫量は減少しているが、月次実地棚卸しの導入を検討するなど一層適正な在庫管理に取り組まれない。

なお、診療材料については、平成 21 年 10 月から S P D（院内物流管理システム）が外部委託により導入されており、在庫の削減、価格交渉の委託による診療材料費単価の削減及び発注・支払の一元化による事務の削減等一定の効果を上げているが、今後もその運用に万全を期すこと。

(4) 未収金の収納促進と発生防止について

診療にかかる個人負担分の未収金は、3 病院合計 3 億 328 万円と前年度と同様多額となっている。平成 21 年 8 月からは、過年度未収金の一部について、民間事業者へ債権回収を委託され、また、奈良病院においては、平成 21 年 7 月からクレジットカード払いを導入するなど、未収金対策に取り組んでいるが、引き続き適正な債権管理による早期回収に努めるとともに、新たな未収金発生防止に努めること。

なお、平成 20 年度に判明した三室病院での診療報酬請求漏れにかかる診療費の回収についても、引き続き患者への説明等に万全を期し、速やかに収納されたい。

(5) 医療機器の取得時期について

新たな医療機器の取得について、年度末に行われているものが散見された。

最新の医療機器を導入して活用することは、疾病の的確な診断及び治療において重要なことであり、患者サービスの向上にもつながることから、今後は、計画的・効果的な予算執行に努め、適切な時期に医療機器を取得されることを望むものである。

第3 決算の概要

I 決算報告書

(1) 収益的収支

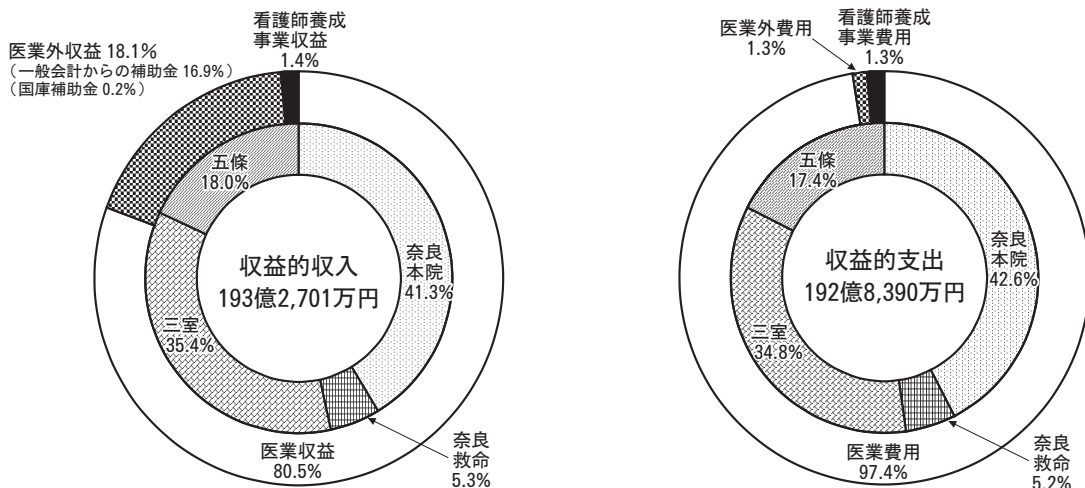
収益的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

区 分		予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	予算額に比べ 決算額の増減 B-A (円)	予算額に対する 決算額の比率 B/A (%)	
収 入	病院事業収益	23,082,764,000	19,327,014,425	△ 3,755,749,575	83.7	
	内 訳	医業収益	19,365,517,000	15,561,746,156	△ 3,803,770,844	80.4
		医業外収益 (うち、他会計補助金)	3,435,133,000 (3,273,587,000)	3,490,033,717 (3,273,112,000)	54,900,717 (△ 475,000)	101.6
		看護師養成事業収益 (うち、他会計補助金)	282,114,000 (228,413,000)	275,234,552 (228,413,000)	△ 6,879,448 (0)	97.6
支 出	病院事業費用	23,082,764,000	19,283,895,071	△ 3,798,868,929	83.5	
	内 訳	医業費用	22,521,603,000	18,786,876,576	△ 3,734,726,424	83.4
		医業外費用	279,047,000	251,475,059	△ 27,571,941	90.1
		看護師養成事業費用	282,114,000	245,543,436	△ 36,570,564	87.0
収 支 差 引		0	43,119,354	43,119,354	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は予算額に比べ、37億5,575万円(16.3%)の減少となっている。これは主として、医業収益において、各病院における医師及び看護師不足から入院及び外来延患者数が減、院外処方の実施により外来診療単価が減となり、入院収益が15億9,329万円、外来収益が21億5,853万円減少したことによるものである。

支出決算額は予算額に比べ、37億9,887万円(16.5%)の減少となっている。これは主として、医業費用において、給与費の減により11億4,294万円、延患者数の減、院外処方の実施に伴い、薬品費等の材料費で25億5,350万円の不用額が生じたことによるものである。



(2) 資本的収支について

資本的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

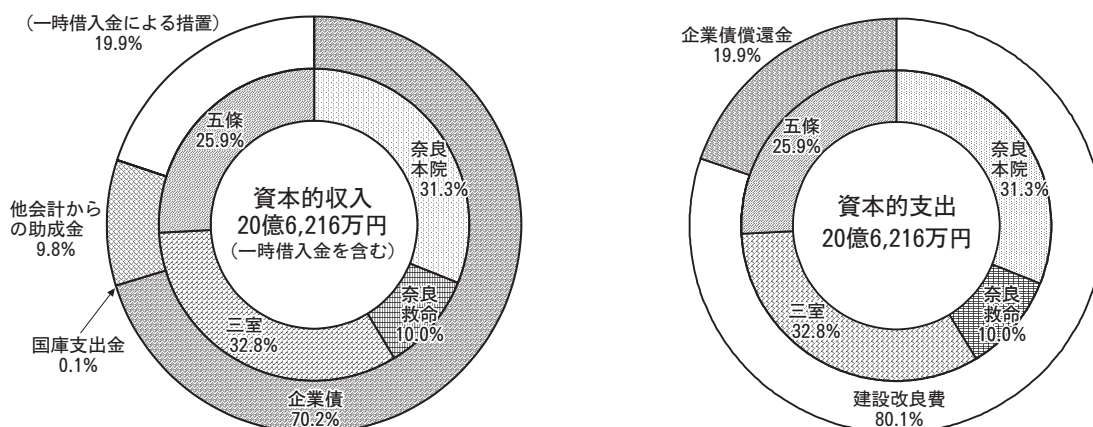
区 分	予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	翌年度繰越額 C (円)	比較増減額 A-(B+C) (円)
収 入 ①	2,055,500,000	1,650,962,000	321,000,000	83,538,000
内 訳	企業債	1,447,300,000	81,700,000	80,400,000
	国庫支出金	0	1,398,000	0
	他会計からの助成金	446,100,000	202,264,000	239,300,000
支 出 ②	2,802,675,000	2,062,164,160	321,064,000	419,446,840
内 訳	建設改良費	2,055,739,000	1,652,604,266	321,064,000
	企業債償還金	409,561,000	409,559,894	0
	企業債償還金積立金	337,375,000	0	0
収支差引 ①-②	△ 747,175,000	△ 411,202,160	—	—
差引当年度収支不足額		411,202,160	(差引当年度収支不足額の措置) 一時借入金	411,202,160

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は予算額に比べ、4億454万円(A-B)の減少、支出決算額は7億4,051万円(A-B)の減少となっている。

これは主として、奈良病院手術室空調改修及び三室病院外来診療部門整備等の工事費を次年度へ繰越したことに伴い、収入においては企業債の借入、他会計からの助成金が減少したこと、支出においては建設改良費が減少したことによるものである。また、企業債償還にかかる積立計画の見直しに伴い、償還金を積み立てなかったことによるものである。

なお、差引当年度収支不足額4億1,120万円については、一時借入金で措置されている。



Ⅱ 経 営 成 績

(1) 比較損益計算書

ア 病院事業全体

(単位：円、%)

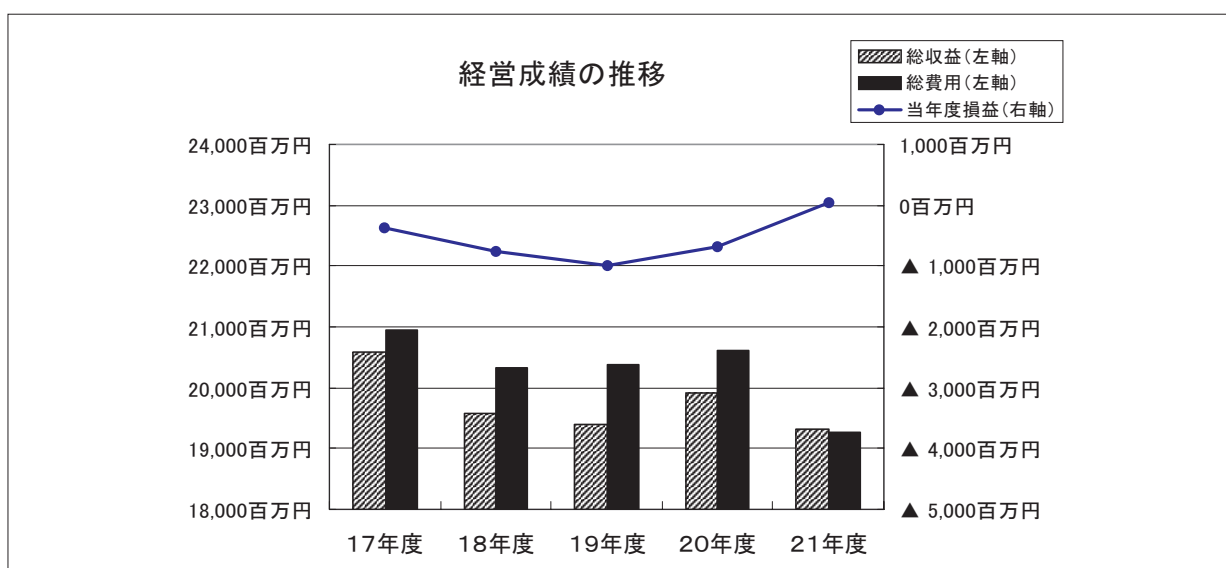
区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
医業収益	15,546,088,282	17,264,529,828	△ 1,718,441,546	△ 10.0
入院収益	10,836,176,556	11,284,592,622	△ 448,416,066	△ 4.0
外来収益	4,406,509,475	5,680,518,110	△ 1,274,008,635	△ 22.4
その他医業収益	303,402,251	299,419,096	3,983,155	1.3
医業費用	18,448,624,316	19,719,680,743	△ 1,271,056,427	△ 6.4
給与費	10,418,202,553	10,459,756,163	△ 41,553,610	△ 0.4
材料費	4,554,747,579	5,939,347,961	△ 1,384,600,382	△ 23.3
経費	2,589,362,218	2,403,700,483	185,661,735	7.7
減価償却費	766,466,109	841,523,267	△ 75,057,158	△ 8.9
資産減耗費	55,808,739	22,900,577	32,908,162	143.7
研究研修費	64,037,118	52,452,292	11,584,826	22.1
医業損益	△ 2,902,536,034	△ 2,455,150,915	△ 447,385,119	—
医業外収益	3,486,953,398	2,247,518,353	1,239,435,045	55.1
受取利息及び配当金	197,602	722,954	△ 525,352	△ 72.7
他会計補助金	3,273,112,000	1,965,467,000	1,307,645,000	66.5
補助金	41,794,000	39,070,000	2,724,000	7.0
負担金交付金	3,597,369	3,401,977	195,392	5.7
その他医業外収益	168,252,427	238,856,422	△ 70,603,995	△ 29.6
医業外費用	574,173,706	649,135,857	△ 74,962,151	△ 11.5
支払利息及び企業債取扱諸費	241,195,442	258,299,706	△ 17,104,264	△ 6.6
雑損失	332,978,264	390,836,151	△ 57,857,887	△ 14.8
医業外損益	2,912,779,692	1,598,382,496	1,314,397,196	—
看護師養成事業収益	275,195,006	234,665,825	40,529,181	17.3
他会計補助金	228,413,000	189,809,000	38,604,000	20.3
その他看護師養成収益	46,782,006	44,856,825	1,925,181	4.3
看護師養成事業費用	244,099,264	234,334,598	9,764,666	4.2
看護師養成費	244,099,264	234,334,598	9,764,666	4.2
看護師養成事業損益	31,095,742	331,227	30,764,515	—
経常損益	41,339,400	△ 856,437,192	897,776,592	—
特別利益	0	176,647,326	△ 176,647,326	皆減
過年度損益修正益	0	176,647,326	△ 176,647,326	皆減
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
当年度純利益	41,339,400	△ 679,789,866	721,129,266	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,832,551,590	△ 2,152,761,724	△ 679,789,866	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,791,212,190	△ 2,832,551,590	41,339,400	—
総収益	19,308,236,686	19,923,361,332	△ 615,124,646	△ 3.1
総費用	19,266,897,286	20,603,151,198	△ 1,336,253,912	△ 6.5

総収益は193億824万円で、一般会計補助金の大幅な増加があったが、院外処方を三病院で実施したことにより外来収益が減収したこと、また、入院患者数の減少に伴い入院収益が減収したことにより、前年度に比べ6億1,512万円減少している。

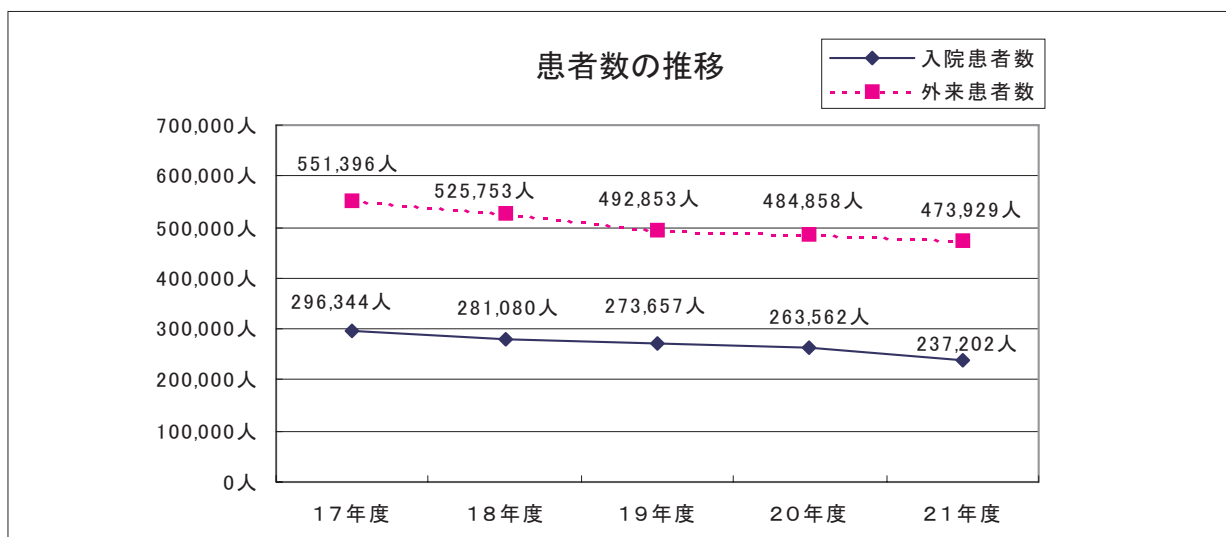
総費用は192億6,690万円で、院外処方を実施したことにより三病院とも薬品費が減少し、前年度に比べ13億3,625万円減少している。

その結果、医業損益は29億254万円の損失を計上し、前年度に比べ4億4,739万円の悪化となったが、医業外損益及び看護師養成事業損益において、一般会計からの補助金が前年度に比べ13億4,625万円（62.5%）増加したため、経常損益は、前年度の8億5,644万円の赤字から4,134万円の黒字となった。これにより、収支は大幅に改善し、未処理欠損金は減少した。

なお、各病院別の事業概要及び経営成績については、後述（P28～33）のとおりである。



	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
総収益	20,583 百万円	19,567 百万円	19,394 百万円	19,923 百万円	19,308 百万円
総費用	20,953 百万円	20,338 百万円	20,385 百万円	20,603 百万円	19,267 百万円
当年度損益	△370 百万円	△771 百万円	△991 百万円	△680 百万円	41 百万円



イ 病 院 別

病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	奈良病院	三室病院	五條病院	計
医業収益	7,540,657,280	5,724,200,333	2,281,230,669	15,546,088,282
入院収益	5,170,324,855	4,198,293,142	1,467,558,559	10,836,176,556
外来収益	2,184,067,701	1,454,277,570	768,164,204	4,406,509,475
その他医業収益	186,264,724	71,629,621	45,507,906	303,402,251
医業費用	8,932,991,145	6,417,915,060	3,097,718,111	18,448,624,316
給与費	5,138,511,316	3,366,159,289	1,913,531,948	10,418,202,553
材料費	2,139,595,693	1,883,151,796	532,000,090	4,554,747,579
経費	1,224,339,449	863,355,749	501,667,020	2,589,362,218
減価償却費	355,054,916	282,740,545	128,670,648	766,466,109
資産減耗費	36,097,084	4,766,542	14,945,113	55,808,739
研究研修費	39,392,687	17,741,139	6,903,292	64,037,118
医業損益	△ 1,392,333,865	△ 693,714,727	△ 816,487,442	△ 2,902,536,034
医業外収益	1,349,779,761	1,022,672,762	1,114,500,875	3,486,953,398
受取利息及び配当金	100,538	63,167	33,897	197,602
他会計補助金	1,204,280,000	993,863,000	1,074,969,000	3,273,112,000
補助金	27,784,000	7,601,000	6,409,000	41,794,000
負担金交付金	0	0	3,597,369	3,597,369
その他医業外収益	117,615,223	21,145,595	29,491,609	168,252,427
医業外費用	187,028,545	206,908,706	180,236,455	574,173,706
支払利息及び企業債取扱諸費	33,287,838	75,125,657	132,781,947	241,195,442
雑損失	153,740,707	131,783,049	47,454,508	332,978,264
医業外損益	1,162,751,216	815,764,056	934,264,420	2,912,779,692
看護師養成事業収益	98,071,798	91,575,420	85,547,788	275,195,006
他会計補助金	80,872,000	74,183,000	73,358,000	228,413,000
その他看護師養成収益	17,199,798	17,392,420	12,189,788	46,782,006
看護師養成事業費用	83,594,607	77,669,667	82,834,990	244,099,264
看護師養成費	83,594,607	77,669,667	82,834,990	244,099,264
看護師養成事業損益	14,477,191	13,905,753	2,712,798	31,095,742
経常損益	△ 215,105,458	135,955,082	120,489,776	41,339,400
特別利益	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0
H 21 年度純利益	△ 215,105,458	135,955,082	120,489,776	41,339,400
H 20 年度純利益	△ 481,328,919	16,926,136	△ 215,387,083	△ 679,789,866
比較増減	266,223,461	119,028,946	335,876,859	721,129,266
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 903,919,748	△ 612,954,417	△ 1,274,338,025	△ 2,791,212,190

(2) 各病院の状況

ア 奈良病院

①事業の概要

		平成21年度	平成20年度	対前年度増減	病院全体
本 院	【病床数】				
	許可病床数 (床)	400	400	0	—
	運用病床数 (床)	311	380	△ 69	—
	【入院】				
	延患者数 (人)	96,673	116,370	△ 19,697	237,202
	1日平均患者数 (人)	265	319	△ 54	650
	1日平均診療単価 (円/人・日)	45,654	42,518	3,136	45,683
	病床利用率 (%)				
	許可病床	66.2	79.7	△ 13.5	70.0
	運用病床	85.2	83.9	1.3	81.1
	平均在院日数 (日)	12.5	15.1	△ 2.6	15.0
	手術件数 (件)	2,462	2,423	39	5,214
	【外来】				
	延患者数 (人)	225,911	225,259	652	473,929
	1日平均患者数 (人)	934	927	7	1,958
1日平均診療単価 (円/人・日)	9,657	12,148	△ 2,491	9,298	
救 命 救 急 セ ン タ ー	【病床数】				
	許可・運用病床数 (床)	30	30	0	—
	【入院】				
	延患者数 (人)	7,831	8,383	△ 552	237,202
	1日平均患者数 (人)	21	23	△ 2	650
	1日平均診療単価 (円/人・日)	96,648	100,086	△ 3,438	45,683
	病床利用率 (%)	71.5	76.6	△ 5.1	—
	平均在院日数 (日)	15.6	17.4	△ 1.8	15.0
	手術件数 (件)	99	119	△ 20	5,214
	【外来】				
延患者数 (人)	60	84	△ 24	473,929	
1日平均患者数 (人)	1	1	0	1,958	
1日平均診療単価 (円/人・日)	42,228	30,892	11,336	9,298	
【職員の状況 (病院全体)】					
医師 (人)	79	80	△ 1	147	
看護師 (人)	329	338	△ 9	666	
その他 (人)	127	131	△ 4	283	
計 (人)	535	549	△ 14	1,096	

※職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書) ー奈良病院全体ー

区 分	平成21年度 A (円)	平成20年度 B (円)	比較増減額 A-B (円)	増減率(%) (A-B)/B
医 業 収 益	7,540,657,280	8,697,935,346	△ 1,157,278,066	△ 13.3
医 業 費 用	8,932,991,145	9,684,237,868	△ 751,246,723	△ 7.8
医業損益	△ 1,392,333,865	△ 986,302,522	△ 406,031,343	—
医 業 外 収 益	1,349,779,761	721,772,771	628,006,990	87.0
医 業 外 費 用	187,028,545	221,856,406	△ 34,827,861	△ 15.7
医業外損益	1,162,751,216	499,916,365	662,834,851	—
看護師養成事業収益	98,071,798	92,577,120	5,494,678	5.9
看護師養成事業費用	83,594,607	87,519,882	△ 3,925,275	△ 4.5
看護師養成事業損益	14,477,191	5,057,238	9,419,953	—
経 常 損 益	△ 215,105,458	△ 481,328,919	266,223,461	—
当 年 度 純 利 益	△ 215,105,458	△ 481,328,919	266,223,461	—
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金)	△ 688,814,290	△ 207,485,371	△ 481,328,919	—
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)	△ 903,919,748	△ 688,814,290	△ 215,105,458	—
総 収 益	8,988,508,839	9,512,285,237	△ 523,776,398	△ 5.5
総 費 用	9,203,614,297	9,993,614,156	△ 789,999,859	△ 7.9

医業損益は、13億9,233万円の損失を計上し、前年度に比べ4億603万円の悪化となっている。これは主として、平均在院日数の短縮等により患者1人1日当たりの入院診療単価は増加したが、看護師不足から病床を69床休床させたことにより入院収益が減少したこと及び委託料等の経費が増加したことによるものである。診療科別では、病床減により入院収益が減少した診療科が多い中、後方病床が6床増床となったNICUなど一部の診療科においては増収となった。

医業外損益は、11億6,275万円の利益を計上し、前年度に比べ、一般会計補助金が増加したことにより6億6,283万円の改善となっている。

この結果、当年度純損失は2億1,511万円となり、前年度に比べ2億6,622万円改善している。

③経営指標 ー奈良病院全体ー

	平成21年度	平成20年度	対前年度増減	21年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	97.7	95.2	2.5	100.2
医 業 収 支 比 率 (%)	84.4	89.8	△ 5.4	84.3
給与費対医業収益比率 (%)	68.1	60.8	7.3	67.0
材料費対医業収益比率 (%)	28.4	33.5	△ 5.1	29.3
一般会計補助金対総収益比率 (%)	14.3	7.0	7.3	18.1

イ 三室病院

①事業の概要

	平成21年度	平成20年度	対前年度増減	病院全体
【病床数】				
許可病床数 (床)	300	300	0	—
運用病床数 (床)	300	300	0	—
【入院】				
延患者数 (人)	85,703	94,068	△ 8,365	237,202
1日平均患者数 (人)	235	258	△ 23	650
1日平均診療単価 (円/人・日)	48,987	43,754	5,233	45,683
病床利用率 (%)				
許可病床	78.3	85.9	△ 7.6	70.0
運用病床	78.3	85.9	△ 7.6	81.1
平均在院日数 (日)	15.5	17.7	△ 2.2	15.0
手術件数 (件)	2,068	1,862	206	5,214
【外来】※ 1				
延患者数 (人)	168,296	179,294	△ 10,998	473,929
1日平均患者数 (人)	695	738	△ 43	1,958
1日平均診療単価 (円/人・日)	8,641	10,722	△ 2,081	9,298
【職員の状況】※ 2				
医師 (人)	47	47	0	147
看護師 (人)	222	214	8	666
その他 (人)	99	106	△ 7	283
計 (人)	368	367	1	1,096

※ 1 三室病院の外来にかかる数値（患者数・平均診療単価）は、今回より入院患者の外来受診を患者数に含める等算出方法の変更を行っている。

※ 2 職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書)

区 分	平成21年度 A (円)	平成20年度 B (円)	比較増減額 A - B (円)	増減率(%) (A - B)/B
医 業 収 益	5,724,200,333	6,115,895,294	△ 391,694,961	△ 6.4
医 業 費 用	6,417,915,060	6,638,561,492	△ 220,646,432	△ 3.3
医業損益	△ 693,714,727	△ 522,666,198	△ 171,048,529	—
医 業 外 収 益	1,022,672,762	584,766,715	437,906,047	74.9
医 業 外 費 用	206,908,706	223,308,654	△ 16,399,948	△ 7.3
医業外損益	815,764,056	361,458,061	454,305,995	—
看護師養成事業収益	91,575,420	74,527,472	17,047,948	22.9
看護師養成事業費用	77,669,667	73,040,525	4,629,142	6.3
看護師養成事業損益	13,905,753	1,486,947	12,418,806	—
経 常 損 益	135,955,082	△ 159,721,190	295,676,272	—
特 別 利 益	0	176,647,326	△ 176,647,326	皆減
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益	135,955,082	16,926,136	119,028,946	—
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金)	△ 748,909,499	△ 765,835,635	16,926,136	—
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)	△ 612,954,417	△ 748,909,499	135,955,082	—
総 収 益	6,838,448,515	6,951,836,807	△ 113,388,292	△ 1.6
総 費 用	6,702,493,433	6,934,910,671	△ 232,417,238	△ 3.4

医業損益は、6億9,371万円の損失を計上し、前年度に比べ1億7,105万円の悪化となっている。これは主として、平均在院日数の短縮及び手術件数の増により入院診療単価が上昇し入院収益は増加したが、退職手当等の給与費及び診療材料費等が増加したことによるものである。診療科別では、産科医の欠員により平成21年度から産科を閉鎖したことから産婦人科の収益が大幅に減少したが、脳神経外科等ではICU・CCUの増床及び医師数の増による患者数の増加により増収となった。

医業外損益は、8億1,576万円の利益を計上し、前年度に比べ、一般会計補助金が増加したことにより4億5,431万円の改善となっている。

この結果、当年度純利益は1億3,596万円となり、前年度に比べ1億1,903万円改善している。

③経営指標

	平成21年度	平成20年度	対前年度増減	21年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	102.0	100.2	1.8	100.2
医 業 収 支 比 率 (%)	89.2	92.1	△ 2.9	84.3
給与費対医業収益比率 (%)	58.8	53.6	5.2	67.0
材料費対医業収益比率 (%)	32.9	36.3	△ 3.4	29.3
一般会計補助金対総収益比率 (%)	15.6	7.8	7.8	18.1

ウ 五條病院

①事業の概要

	平成21年度	平成20年度	対前年度増減	病院全体
【病床数】				
許可病床数 (床)	199	199	0	—
運用病床数 (床)	160	160	0	—
【入院】				
延患者数 (人)	46,995	44,741	2,254	237,202
1日平均患者数 (人)	129	122	7	650
1日平均診療単価 (円/人・日)	31,228	30,887	341	45,683
病床利用率 (%)				
許可病床	64.7	61.6	3.1	70.0
運用病床	80.5	76.6	3.9	81.1
平均在院日数 (日)	22.0	20.8	1.2	15.0
手術件数 (件)	585	586	△1	5,214
【外来】				
延患者数 (人)	79,662	80,221	△559	473,929
1日平均患者数 (人)	329	330	△1	1,958
1日平均診療単価 (円/人・日)	9,643	12,703	△3,060	9,298
【職員の状況】				
医師 (人)	21	21	0	147
看護師 (人)	115	118	△3	666
その他 (人)	57	57	0	283
計 (人)	193	196	△3	1,096

※職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書)

区 分	平成21年度 A (円)	平成20年度 B (円)	比較増減額 A - B (円)	増減率(%) (A - B)/B
医 業 収 益	2,281,230,669	2,450,699,188	△ 169,468,519	△ 6.9
医 業 費 用	3,097,718,111	3,396,881,383	△ 299,163,272	△ 8.8
医業損益	△ 816,487,442	△ 946,182,195	129,694,753	—
医 業 外 収 益	1,114,500,875	940,978,867	173,522,008	18.4
医 業 外 費 用	180,236,455	203,970,797	△ 23,734,342	△ 11.6
医業外損益	934,264,420	737,008,070	197,256,350	—
看護師養成事業収益	85,547,788	67,561,233	17,986,555	26.6
看護師養成事業費用	82,834,990	73,774,191	9,060,799	12.3
看護師養成事業損益	2,712,798	△ 6,212,958	8,925,756	—
経 常 損 益	120,489,776	△ 215,387,083	335,876,859	—
当 年 度 純 利 益	120,489,776	△ 215,387,083	335,876,859	—
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金)	△ 1,394,827,801	△ 1,179,440,718	△ 215,387,083	—
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)	△ 1,274,338,025	△ 1,394,827,801	120,489,776	—
総 収 益	3,481,279,332	3,459,239,288	22,040,044	0.6
総 費 用	3,360,789,556	3,674,626,371	△ 313,836,815	△ 8.5

医業損益は、8億1,649万円の損失を計上したが、前年度に比べ1億2,969万円の改善となっている。これは主として、委託料等の経費及び退職手当等の給与費が増加したが、延患者数の増により入院収益が増加したことによるものである。診療科別では、医師数の増減等が患者数に影響し、入院収益において、脳神経外科等は減収となり、内科・整形外科等では増収となった。

医業外損益は、9億3,426万円の利益を計上し、前年度に比べ、一般会計補助金が増加したことにより1億9,726万円の増加となっている。

この結果、当年度純利益は1億2,049万円となり、前年度に比べ3億3,588万円改善している。

③経営指標

	平成21年度	平成20年度	対前年度増減	21年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	103.6	94.1	9.5	100.2
医 業 収 支 比 率 (%)	73.6	72.1	1.5	84.3
給与費対医業収益比率 (%)	83.9	77.4	6.5	67.0
材料費対医業収益比率 (%)	23.3	32.8	△ 9.5	29.3
一般会計補助金対総収益比率 (%)	33.0	27.4	5.6	18.1

Ⅲ 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		平成 21 年度末		平成 20 年度末		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A - B)	増減率 (A-B)/B
資 産 の 部	固定資産	15,075,300,145	81.1	14,308,310,971	80.1	766,989,174	5.4
	有形固定資産	14,658,497,924	78.9	13,891,508,750	77.8	766,989,174	5.5
	土地	2,608,075,666	14.0	2,608,075,666	14.6	0	0.0
	建物	23,900,036,259	128.6	23,576,907,319	132.0	323,128,940	1.4
	(△)建物 減価償却累計額	15,634,405,741	84.1	15,307,153,922	85.7	327,251,819	2.1
	構築物	1,224,556,108	6.6	1,224,556,108	6.9	0	0.0
	(△)構築物 減価償却累計額	913,024,844	4.9	892,363,587	5.0	20,661,257	2.3
	器械備品	10,216,279,058	55.0	10,183,454,305	57.0	32,824,753	0.3
	(△)器械備品 減価償却累計額	6,894,188,579	37.1	7,534,982,797	42.2	△ 640,794,218	△ 8.5
	車両	16,551,281	0.1	16,551,281	0.1	0	0.0
	(△)車両 減価償却累計額	15,242,901	0.1	15,121,000	0.1	121,901	0.8
	建設仮勘定	149,861,617	0.8	31,585,377	0.2	118,276,240	374.5
	無形固定資産	5,627,221	0.0	5,627,221	0.0	0	0.0
	電話加入権	5,627,221	0.0	5,627,221	0.0	0	0.0
	投資	411,175,000	2.2	411,175,000	2.3	0	0.0
	その他投資	411,175,000	2.2	411,175,000	2.3	0	0.0
	流動資産	3,514,924,199	18.9	3,547,679,647	19.9	△ 32,755,448	△ 0.9
	現金預金	204,552,345	1.1	203,851,292	1.2	701,053	0.3
未収金	3,164,259,588	17.0	3,143,764,238	17.6	20,495,350	0.7	
貯蔵品	146,112,266	0.8	200,064,117	1.1	△ 53,951,851	△ 27.0	
資産合計	18,590,224,344	100	17,855,990,618	100	734,233,726	4.1	

(単位：円、%)

科 目		平成 21 年度末		平成 20 年度末		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A - B)	増減率 (A-B)/B
負 債 の 部	固定負債	625,000,000	3.4	625,000,000	3.6	0	0.0
	引 当 金	625,000,000	3.4	625,000,000	3.6	0	0.0
	退職給与引当金	625,000,000	3.4	625,000,000	3.6	0	0.0
	流動負債	4,563,447,066	24.5	5,050,249,836	28.2	△ 486,802,770	△ 9.6
	一時借入金	1,630,000,000	8.8	2,470,000,000	13.8	△ 840,000,000	△34.0
	未 払 金	2,869,269,435	15.4	2,516,986,639	14.1	352,282,796	14.0
	その他流動負債	64,177,631	0.3	63,263,197	0.3	914,434	1.4
	負債合計	5,188,447,066	27.9	5,675,249,836	31.8	△ 486,802,770	△ 8.6
資 本 の 部	資 本 金	14,447,884,394	77.7	13,410,144,288	75.1	1,037,740,106	7.7
	自己資本金	7,090,032,429	38.1	7,090,032,429	39.7	0	0.0
	借入資本金	7,357,851,965	39.6	6,320,111,859	35.4	1,037,740,106	16.4
	企業債	7,357,851,965	39.6	6,320,111,859	35.4	1,037,740,106	16.4
	剰余金	△ 1,046,107,116	△ 5.6	△ 1,229,403,506	△ 6.9	183,296,390	14.9
	資本剰余金	1,745,105,074	9.4	1,603,148,084	9.0	141,956,990	8.9
	国庫補助金	767,477,500	4.1	859,513,500	4.8	△ 92,036,000	△10.7
	受贈財産評価額	774,688,574	4.2	742,959,584	4.2	31,728,990	4.3
	その他資本剰余金	202,939,000	1.1	675,000	0.0	202,264,000	29,965.0
	欠 損 金	2,791,212,190	15.0	2,832,551,590	15.9	△ 41,339,400	△ 1.5
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,791,212,190	15.0	2,832,551,590	15.9	△ 41,339,400	△ 1.5
	繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	2,832,551,590	15.2	2,152,761,724	12.1	679,789,866	31.6
	当年度純利益	41,339,400	0.2			721,129,266	106.1
	当年度純損失			679,789,866	3.8		
資本合計	13,401,777,278	72.1	12,180,740,782	68.2	1,221,036,496	10.0	
負債・資本合計	18,590,224,344	100	17,855,990,618	100	734,233,726	4.1	

ア 資産の部

平成21年度末残高 (円)	平成20年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
18,590,224,344	17,855,990,618	734,233,726	4.1

前年度末残高に比べ7億3,423万円の増加となっている。これは主として、流動資産において、SPD（院内物流管理システム）の運用により貯蔵品が5,395万円減少したが、奈良病院のNICU室改修や三室病院のICU・CCU室改修等による建物の増加、大型器械備品の購入による器械備品の増加、及び三室病院の外来診療部門工事に伴い建設仮勘定が増加したことにより固定資産が7億6,699万円増加したことによるものである。

イ 負債の部

平成21年度末残高 (円)	平成20年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
5,188,447,066	5,675,249,836	△486,802,770	△8.6

前年度末残高に比べ4億8,680万円の減少となっている。これは主として、工事及び備品等の未払金が3億5,228万円増加したが、流動負債において、一時借入金が8億4千万円減少したことによるものである。

ウ 資本の部

平成21年度末残高 (円)	平成20年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
13,401,777,278	12,180,740,782	1,221,036,496	10.0

前年度末残高に比べ12億2,104万円の増加となっている。これは主として、資本金において、借入資本金（企業債）が10億3,774万円増加したこと、及び剰余金においてその他資本剰余金（器械備品の取得に対する一般会計助成金）の増加により資本剰余金が1億4,196万円増加し、また欠損金が4,134万円減少したことによるものである。

(2) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額 (円)
欠 損 金	
前年度未処理欠損金	2,832,551,590
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	2,832,551,590
当年度純利益	41,339,400
当年度未処理欠損金	2,791,212,190

当年度未処理欠損金 27 億 9,121 万円は、繰越欠損金 28 億 3,255 万円から当年度純利益 4,134 万円を減じたものである。

イ 資本剰余金の部

区 分	金 額 (円)
前年度末残高	1,603,148,084
当年度発生高	235,390,990
当年度処分額	93,434,000
翌年度繰越資本剰余金	1,745,105,074

翌年度繰越資本剰余金 17 億 4,511 万円は、主としてその他資本剰余金が増加したことにより、前年度に比べ、1 億 4,196 万円の増加となっている。

(3) 欠損金処理計算書

区 分	金 額 (円)
当年度未処理欠損金	2,791,212,190
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	2,791,212,190

当年度未処理欠損金 27 億 9,121 万円の処分については、その全額を地方公営企業法第 3 2 条の 2 の規定に基づく繰越欠損金として翌年度へ繰越すこととしている。

IV 資金収支表

区分	受入資金		支払資金		
	受入区分	金額(円)	支払区分	金額(円)	
収益的収支	医業収益	12,699,125,231	医業費用	15,750,157,443	
	医業外収益	3,462,022,261	医業外費用	240,229,684	
	看護師養成事業収益	275,130,961	看護師養成事業費用	242,288,167	
	計	16,436,278,453	計	16,232,675,294	
資本的収支	国庫支出金	1,398,000	建設改良費	899,509,202	
	企業債	1,447,300,000	企業債償還金	409,559,894	
	他会計からの助成金	207,275,000			
	計	1,655,973,000	計	1,309,069,096	
予算外収支	前年度未収金	2,848,155,293	前年度未払金	2,503,276,804	
	過払金の戻入	2,410,153	過払金	2,407,573	
	過誤納金	11,485,572	過誤納金の戻出	11,485,572	
	預り金	1,410,154	預り金払込	56,097,233	
	当年度一時借入金	21,866,000,000	当年度一時借入金返済	20,236,000,000	
			前年度一時借入金返済	2,470,000,000	
	前年度繰越金	203,851,292			
	計	24,933,312,464	計	25,279,267,182	
合計		43,025,563,917	合計		42,821,011,572
収支差引額					204,552,345円

当年度における資金の収支は、受入資金 430 億 2,556 万円に対し、支払資金 428 億 2,101 万円であり、収支差引 2 億 455 万円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

また、他会計からの当年度の一時借入金の未償還額は、16 億 3 千万円であり、前年度に比べ減少しており、資金不足の状況はやや改善している。

V 資金不足比率及び経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成21年度奈良県病院事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりで、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

病院事業資金不足比率	経営健全化基準
6.7% (H20:8.7%) (H19:5.0%)	20% ※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。 実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額} \cdots \cdots (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模} \cdots \cdots \text{営業収益の額} - \text{受託収益の額}}$$

2 経営分析

経営分析については、その主なものは次表のとおりである。

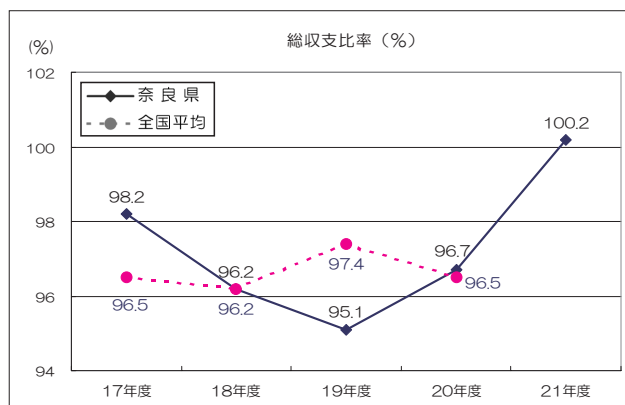
分析項目	算式	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	全国平均 20年度	
損益比率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.2	96.2	95.1	96.7	100.2	96.5
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.1	93.6	91.6	87.5	84.3	84.5
	給与費対医業収益比率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	52.0	54.1	55.3	60.6	67.0	61.5
	材料費対医業収益比率(%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	36.1	35.6	36.7	34.4	29.3	27.8
資産比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	156.0	110.4	77.9	70.2	77.0	219.3
業務比率	病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間許可病床数(年間運用病床数)}} \times 100$	87.3	82.8	80.5 (85.9)	77.7 (83.0)	70.0 (81.1)	74.0
	病床100床当たりの職員数(人)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末許可病床数}} \times 100$	117.2	115.4	115.7	117.3	115.4	107.9

(全国平均値は、地方公営企業決算状況調査の都道府県立病院平均値である。)

(1) 損益比率

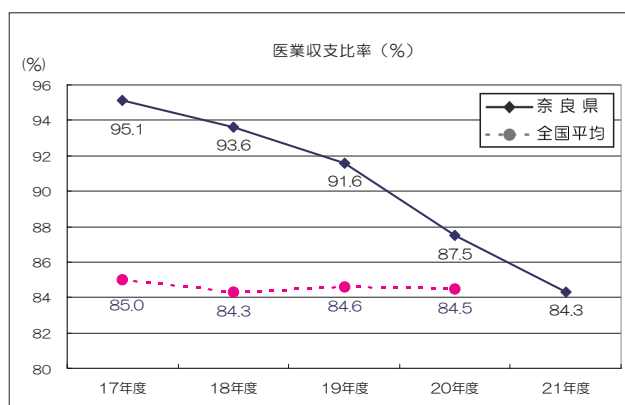
ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもので、前年度に比べ3.5ポイント上昇し、100.2%となっているが、これは一般会計補助金が前年度より増加したこと等によるものである。



イ 医業収支比率

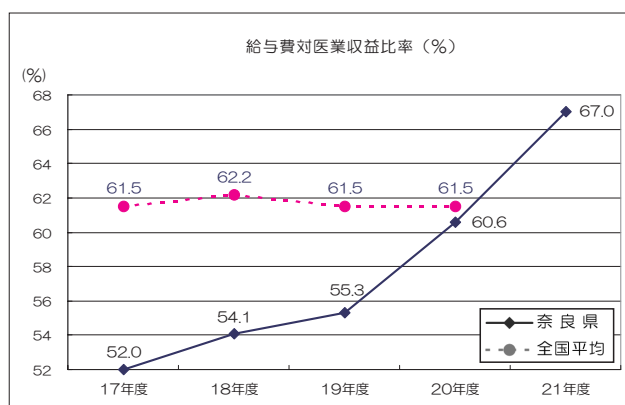
医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、前年度に比べ3.2ポイント低下し、84.3%となっているが、これは前年度からの医業収益の減少率が、医業費用の減少率より大きかったことによるものである。



ウ 給与費対医業収益比率

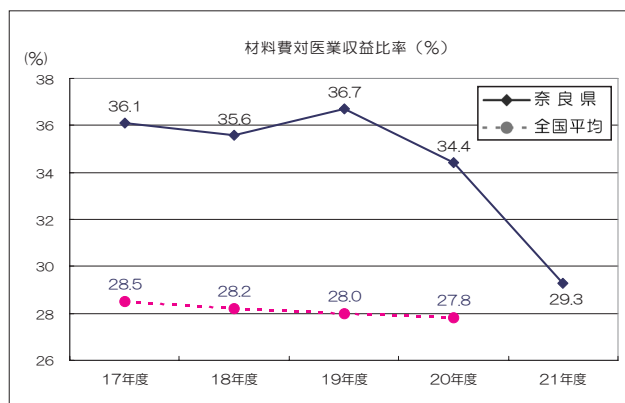
前年度に比べ6.4ポイント上昇し、67.0%となっているが、これは前年度より医業収益が減少したこと等によるものである。

なお、病院別では奈良（救命救急センターを除く。以下同じ）66.5%、三室58.8%、五條83.9%である。



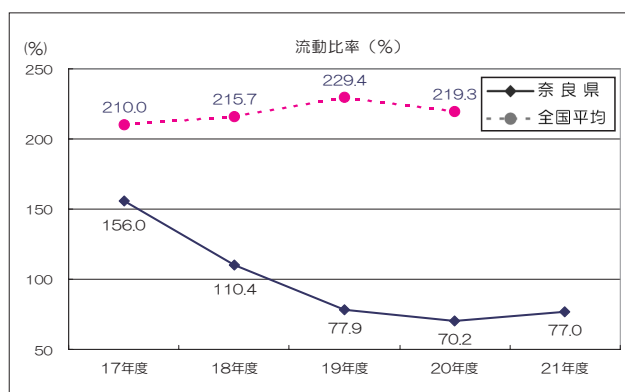
エ 材料費対医業収益比率

前年度に比べ5.1ポイント低下し、29.3%となっているが、これは院外処方の実施により薬品費が減少したことによるものである。



(2) 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもので、平成19年度以降100%を下回っている。本年度は、主として一時借入金の減少により前年度に比べ6.8ポイント上昇し、77.0%となっている。



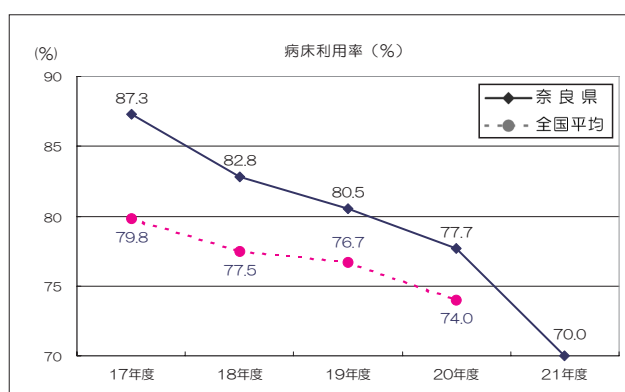
(3) 業務比率

ア 病床利用率

保有病床に対する利用状況を示すもので、病院全体では延入院患者数の減少により、前年度に比べ7.7ポイント低下し、70.0%となっている。

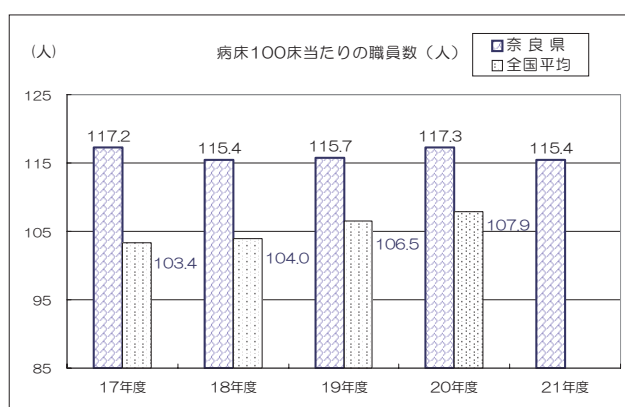
病院別では、奈良66.2%、三室78.3%、五條64.7%で、五條は前年度を3.1ポイント上回っている。

なお、運用病床での利用率は、病院全体で81.1%、奈良85.2%、三室78.3%、五條80.5%である。



イ 病床100床当たりの職員数
前年度に比べ1.9人減少し、115.4人となっている。

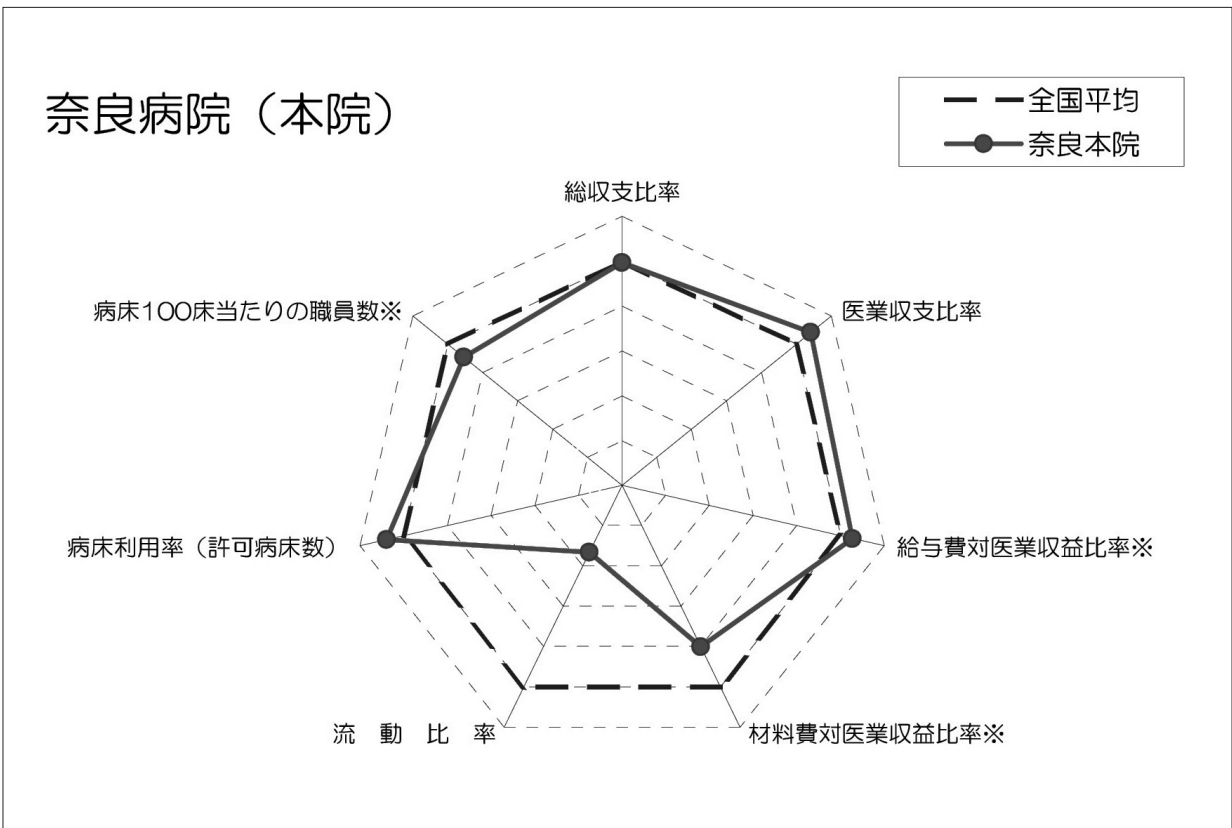
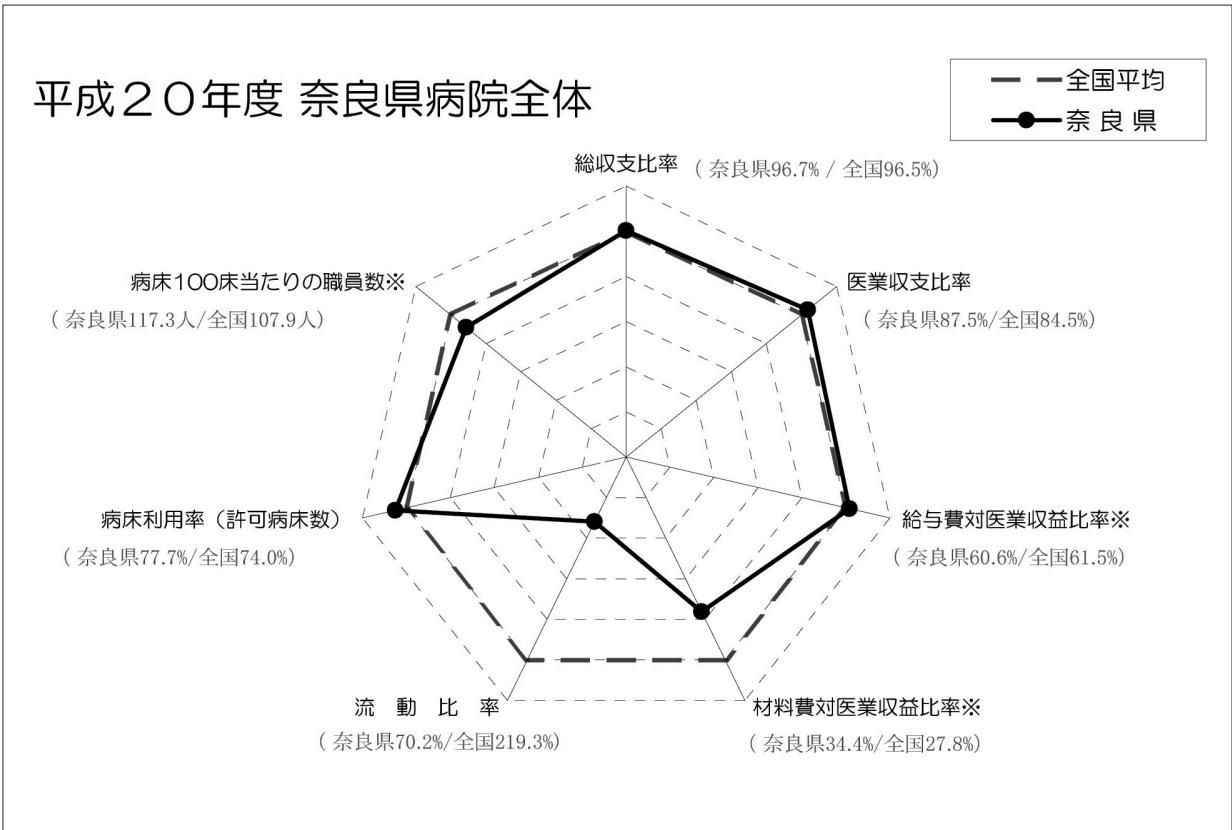
なお、病院別では、奈良114.3人、三室120.0人、五條93.0人である。



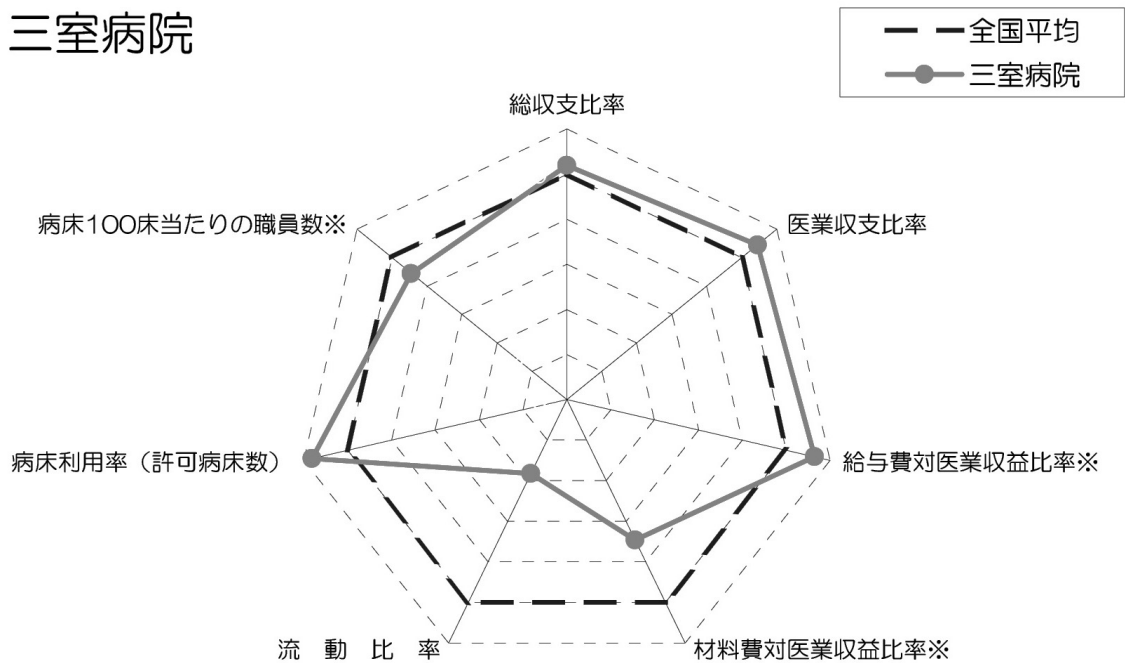
【参 考】

全国の都道府県立病院平均値を 100 とした場合の比較（平成 20 年度）

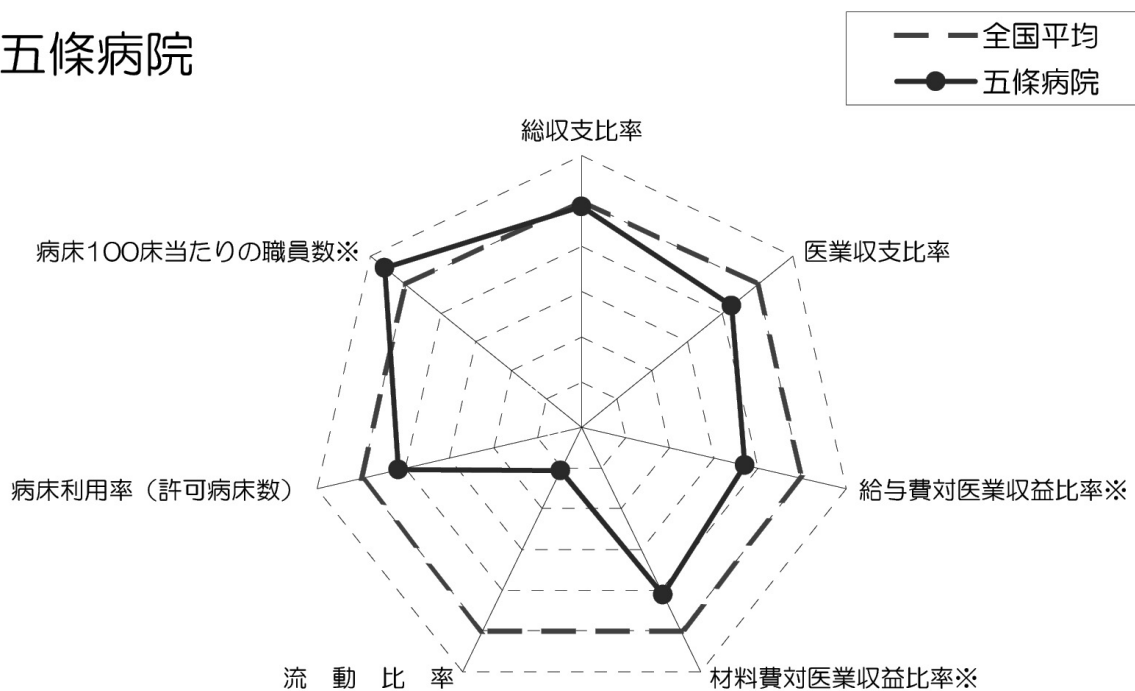
※印の項目は、数値が低い方が高評価になるため逆数を使用。



三室病院



五條病院



付 表

経 営 分 析

項 目	算 式	奈 良 病					
		本 院			救 命 セ ン タ ー		
		平成21年度	平成20年度	差 引	平成21年度	平成20年度	差 引
外来入院患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	% 233.7	% 193.6	% 40.1	% 0.8	% 1.0	% △ 0.2
医師1人1日当たり 患者数		人	人	人	人	人	人
入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	3.8	4.7	△ 0.9	2.22	1.86	0.36
外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	13.5	13.8	△ 0.3	0.03	0.03	0.00
看護師1人1日当たり 患者数		人	人	人	人	人	人
入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病棟看護師数}}$	1.4	1.6	△ 0.2	0.5	0.5	0.0
外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延外来看護師数}}$	14.9	15.2	△ 0.3	—	—	—
職員1人1日当たり 診療収入		円	円	円	円	円	円
医師	$\frac{\text{診療収益}}{\text{年延医師数}}$	260,292	312,661	△ 52,369	215,244	186,943	28,301
看護師	$\frac{\text{診療収益}}{\text{年延看護師数}}$	77,379	87,908	△ 10,529	46,057	52,802	△ 6,745
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% —	% —	% —	% —	% —	% —
薬品費対医業収益比率	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 15.4	% 21.8	% △ 6.4	% 14.8	% 20.3	% △ 5.5
患者1人1日当たりの 薬品費及び診療材料費	$\frac{\text{薬品費及び診療材料費}}{\text{年延入院・外来患者数}} \times 100$	円 5,618	円 7,372	円 △ 1,754	円 29,920	円 34,089	円 △ 4,169
病床100床当たりの職員数		人	人	人	人	人	人
医師		17.5	17.0	0.5	30.0	40.0	△ 10.0
看護師		70.0	73.1	△ 3.1	163.4	153.4	10.0
薬剤師		3.8	3.3	0.5	10.0	10.0	0.0
事務		5.2	5.8	△ 0.6	3.3	3.3	0.0
給食	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末許可病床数}} \times 100$	3.5	4.8	△ 1.3	3.3	3.3	0.0
放射線部門		3.8	3.8	0.0	10.0	10.0	0.0
臨床検査部門		6.5	6.5	0.0	10.0	10.0	0.0
その他		4.0	3.8	0.2	3.3	3.3	0.0
全職員		114.3	117.8	△ 3.5	233.3	233.3	0.0

比 率 表

院			三 室 病 院			五 條 病 院			合 計		
計											
平成21年度	平成20年度	差 引	平成21年度	平成20年度	差 引	平成21年度	平成20年度	差 引	平成21年度	平成20年度	差 引
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
216.2	180.6	35.6	196.4	190.6	5.8	169.5	179.3	△9.8	199.8	184.0	15.8
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
3.6	4.3	△ 0.7	5.0	5.5	△ 0.5	5.9	6.0	△ 0.1	4.4	4.9	△ 0.5
11.8	11.6	0.2	14.8	15.7	△ 0.9	15.1	16.0	△ 0.9	13.2	13.5	△ 0.3
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1.2	1.4	△ 0.2	1.5	1.8	△ 0.3	1.7	1.5	0.2	1.4	1.5	△ 0.1
14.9	15.2	△ 0.3	14.9	17.3	△ 2.4	12.2	11.9	0.3	14.4	15.2	△ 0.8
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
254,786	293,197	△38,411	329,500	351,349	△21,849	281,577	319,614	△38,037	282,481	315,471	△32,990
72,302	82,494	△10,192	80,819	95,611	△14,792	65,966	66,865	△899	74,155	83,814	△9,659
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
73.7	72.6	1.1	94.0	80.1	13.9	50.0	46.6	3.4	77.0	70.2	6.8
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
15.3	21.6	△ 6.3	13.3	19.8	△ 6.5	13.9	23.2	△ 9.3	14.4	21.2	△ 6.8
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
6,198	8,018	△ 1,820	7,134	7,871	△ 737	3,934	6,173	△ 2,239	6,129	7,656	△ 1,527
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
18.4	18.6	△ 0.2	15.6	15.6	0.0	10.6	10.5	0.1	15.8	15.9	△ 0.1
76.5	78.6	△ 2.1	73.9	71.3	2.6	57.8	59.3	△ 1.5	71.8	72.1	△ 0.3
4.2	3.7	0.5	4.4	4.4	0.0	4.0	4.0	0.0	4.2	3.9	0.3
5.1	5.6	△ 0.5	6.0	6.3	△ 0.3	6.5	7.0	△ 0.5	5.7	6.1	△ 0.4
3.5	4.7	△ 1.2	4.0	6.3	△ 2.3	0.5	0.5	0.0	3.0	4.3	△ 1.3
4.2	4.2	0.0	4.7	4.7	0.0	4.0	4.0	0.0	4.3	4.3	0.0
6.7	6.7	0.0	6.3	6.3	0.0	5.0	4.5	0.5	6.2	6.1	0.1
4.0	3.7	0.3	5.1	5.1	0.0	4.5	5.0	△ 0.5	4.4	4.4	0.0
122.6	125.8	△ 3.2	120.0	120.0	0.0	93.0	95.0	△ 2.0	115.4	117.3	△ 1.9